

「未来の東京」への論点

～今、なすべき未来への投資とは～



令和元(2019)年8月

東京都

輝く未来をつかみ取るために

- 我々は今、経済、テクノロジー、気候変動、人口構造という、4つの点における歴史的な転換点を迎えています。とりわけ、日本経済の国際的な地位の低下、第4次産業革命への対応の遅れ、夏の猛暑など持続可能性の危機、そして、人口減少・少子高齢化の進展といった厳しい状況に、私は、強い危機感を抱いています。
- 日本は戦後、奇跡の復興を成し遂げ、経済大国としての存在感を国際社会に示してきました。しかし、バブル経済の崩壊後、国際社会のグローバル化・デジタル化が急速に進展する中で、日本は先行きを見通すことができず、「平成」という時代の中では、次なる飛躍を遂げることはできませんでした。スイスのビジネススクールであるIMDの「世界競争力ランキング」で、日本はかつて1位を走っていましたが、現在、過去最低の30位に落ち込んでいます。
- 今後、不確実性が一層増していく中において、これまでの延長線上の発想では、東京と日本の明るい未来は到底望めません。時代の変化を見据え、取るべき戦略を主体的に構築し、「未来への投資」を果敢に推し進めていく。そのために、東京の総力を挙げて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させ、大会を跳躍台として、「成長」と「成熟」が両立する明るい東京を実現し、次世代に引き継いでいく。これこそが、今を生きる我々の使命であります。
- この「『未来の東京』への論点」は、これまでの成果や課題を洗い出すとともに、今後起こり得る社会の変化を整理して、そうした中でも活力ある東京を創り上げるために我々は何を為すべきか、議論すべき内容を論点としてお示したものです。この内容を基に、幅広い方から御意見を伺い、長期戦略の策定につなげてまいります。
- 言うまでもなく、東京の活力の源は「人」です。都民の皆様一人ひとりが未来の東京について考えていただくことが、東京を輝かせる原動力となります。是非、この論点を御覧いただき、皆様の忌憚のない御意見をお寄せください。東京と日本の輝かしい未来を、みんなでつかみ取るために。



令和元（2019）年8月

東京都知事

小池百合子

「未来の東京」への論点 ～今、なすべき未来への投資とは～

- この『「未来の東京」への論点』では、まず、平成の30年間における様々な変化を振り返り、我々の現在の立ち位置を確認します。その上で、今後起こり得る大きな変化・変革を展望し、これらを基に、将来を見据えた場合の東京の「強み」と「弱み」について整理しています。そして、おおむね四半世紀先である2040年代を念頭に、我々が目指すべき未来の東京の姿とはどのようなものであるかを、イメージとして提示し、その実現のために、10年後の2030年に向けて為すべきことについて課題を整理しています。
- こうした内容を論点として提示し、多くの方々から御意見を伺い議論を重ねながら、長期戦略を取りまとめてまいります。

論点01 我々は、何処にいるのか（平成の30年間を検証する）

- ・ 日本経済は、世界のトップから大きく後退し、存在感が低下
- ・ 東京は、少子高齢化の進展やライフスタイルの変化、教育、まちづくり、環境など、様々な変化を遂げた

論点02 今、進行しつつある大きな変化・変革をどう捉えるか

- ① 少子高齢化、人口減少のインパクト
- ② 世界の政治経済情勢
- ③ 第4次産業革命のうねり
- ④ 人の流れや物流の変化
- ⑤ 世界的な気候変動による影響
- ⑥ 首都直下地震などの脅威
- ⑦ 大幅に増加する外国人居住者

論点03 将来を見据えた場合の東京の「強み」と「弱み」は何か

論点04 我々が目指すべき未来の東京の姿とは（2040年代を想定したイメージ）

<キーワード>

人が輝く東京

安全安心な東京

世界をリードする東京

美しい東京

楽しい東京

全国と共に歩む東京

都庁自らも変貌を遂げる

論点05 東京の未来のために、何をなすべきか（2030年に向けた課題）

論点01

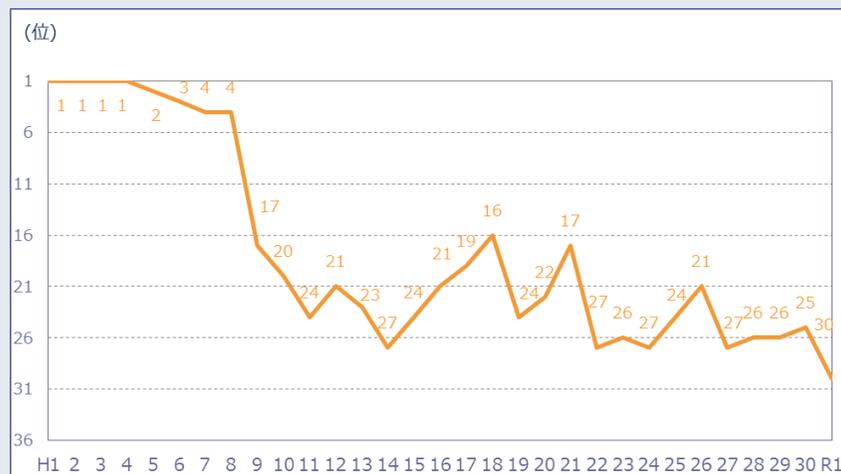
我々は、何処にいるのか（平成の30年間を検証する）

日本経済は、世界のトップから大きく後退し、存在感が低下

- 日本は高度経済成長期に鉄鋼・造船・自動車など、産業構造の高度化が起こり、昭和43（1968）年にアメリカに次ぐ世界第2位の経済規模に成長した。
- その後、石油危機を経て安定成長となり、鉄鋼・造船などが停滞する一方、半導体・コンピュータなどのハイテク産業が海外向けを中心に生産を伸ばした。
- 平成に入り、バブル経済崩壊に伴う株価・地価の下落、不良債権問題、アジア通貨危機、アメリカのITバブル崩壊、リーマンショックなど多くの試練に直面した。
- この間、世界経済の牽引役は、ITなどの資本効率性の高い産業にシフトしたが、日本はこうした産業構造の転換に乗り遅れている。

世界競争ランキングで日本は1位から30位へ後退

- 「IMD世界競争ランキング」において、日本は1位（平成元年）から30位（令和元年）と大きく後退。
- 世界63か国・地域のうち、「ビジネス効率性」の項目は46位、その中に含まれる「ビッグデータの活用・分析」「国際経験」「起業家精神」は最下位。
- 「政府の効率性」の項目は38位で、巨額の政府債務や法人税の高さが重荷に。



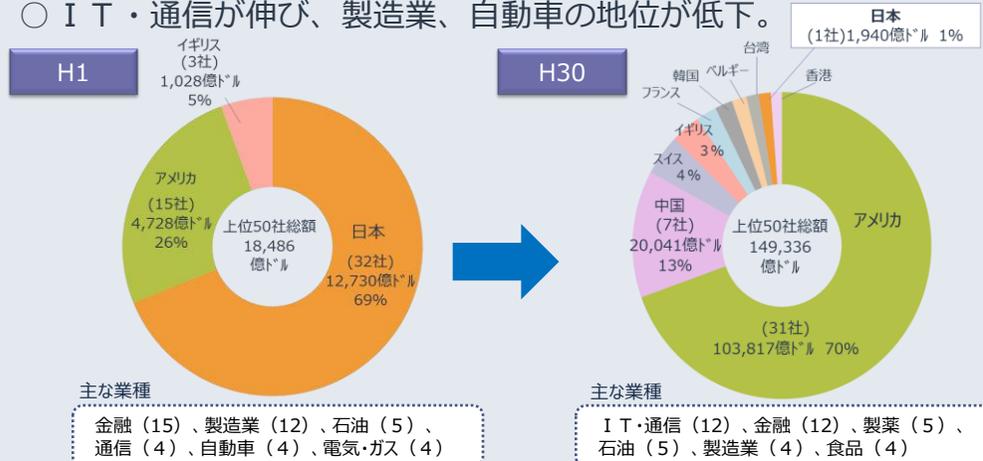
(資料) IMD「World Competitiveness Yearbook」を基に作成

IMD国際競争ランキング

スイスのビジネススクール国際経営開発研究所（IMD）が、世界63か国・地域を対象に国の競争力に関連する統計やアンケート調査などを基に評価

世界時価総額ランキングで日本企業の地位が低下

- 平成元年は世界の上位50社中32社が日本企業、現在はわずか1社。
- IT・通信が伸び、製造業、自動車の地位が低下。



(資料) ビジネスウィーク誌 (1989年7月17日号) 「THE BUSINESS WEEK GLOBAL 1000」、ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド」2018年8月25日号記事を基に作成

ユニコーン企業※数はアメリカ・中国から大きく引き離されている

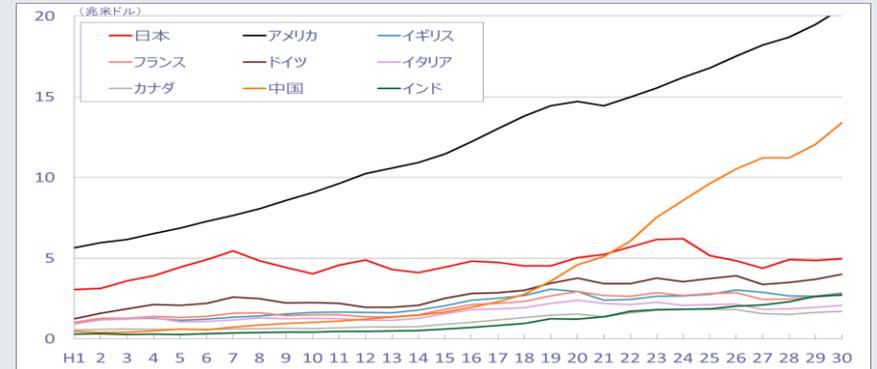
- 令和元年8月時点で世界390社中、日本は3社のみ。



(資料) CBInsights「The Complete List of Unicorn Companies」(令和元年8月16日時点)を基に作成 ※企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場のベンチャー企業

日本のGDPは中国に抜かれ、世界各国との差も縮まる

- アメリカ、中国は大幅に増加。一方で、日本は横ばい。



(資料) IMF「World Economic Outlook Database」を基に作成

1人当たりGDPは17位まで低下、生産性の低さが課題

- 平成29年の国民1人当たりGDPは43,301ドル※で、OECD加盟国36か国中17位。OECD平均(43,726ドル※)を下回る。

※購買力平価換算USD

日本の国民1人当たりGDPのランキング推移 (OECD加盟国)

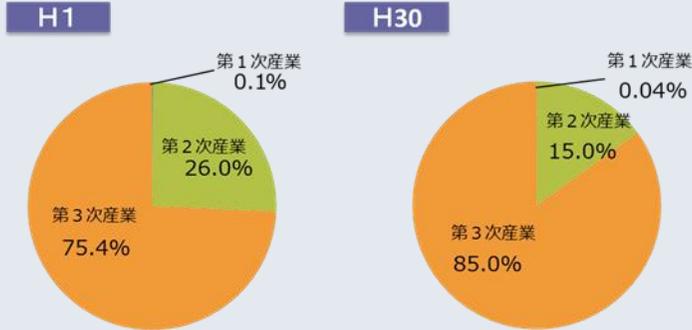


(資料) 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2018」を基に作成

平成の30年間に於ける東京の様々な変化

【産業】第3次産業へのシフトや観光客数の伸びに比して、経済全体のパイは拡大していない

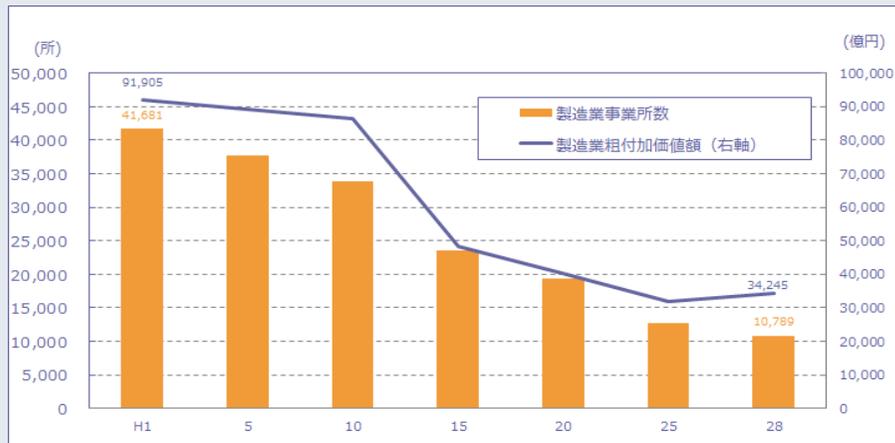
- 都内産業はサービス業などの第3次産業へのシフトが更に進行



(資料) 総務局「都民経済計算」を基に作成

※平成元年度は、「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」「輸入税」を含まず、「帰属利子」「その他」を控除していないため合計で100%にならない。
 ※平成30年度は見込値。また、「輸入品に課される税・関税」を含まず、「総資本形成に係る消費税」を控除していないため合計で100%にならない。

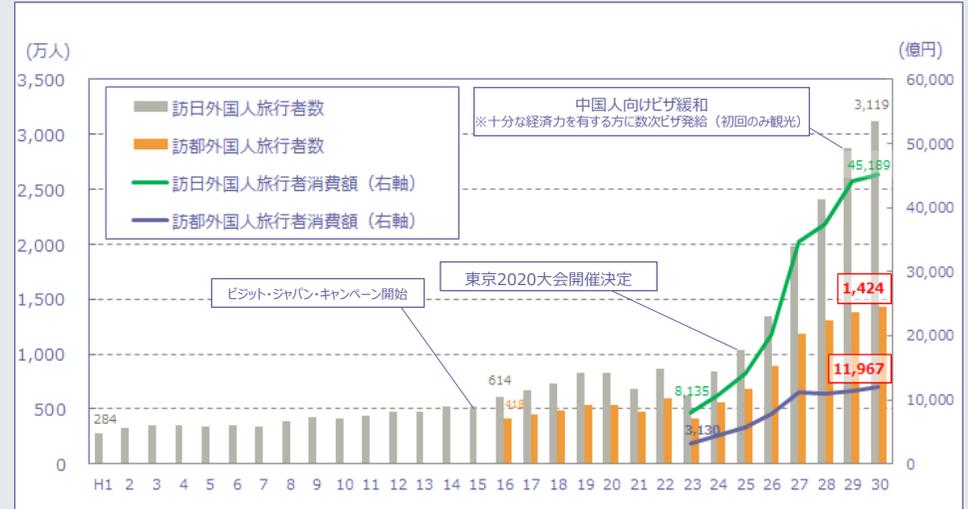
- 都内製造業事業所数は4分の1に。粗付加価値額は約3分の1まで減少



(資料) 総務局「東京都統計年鑑」を基に作成

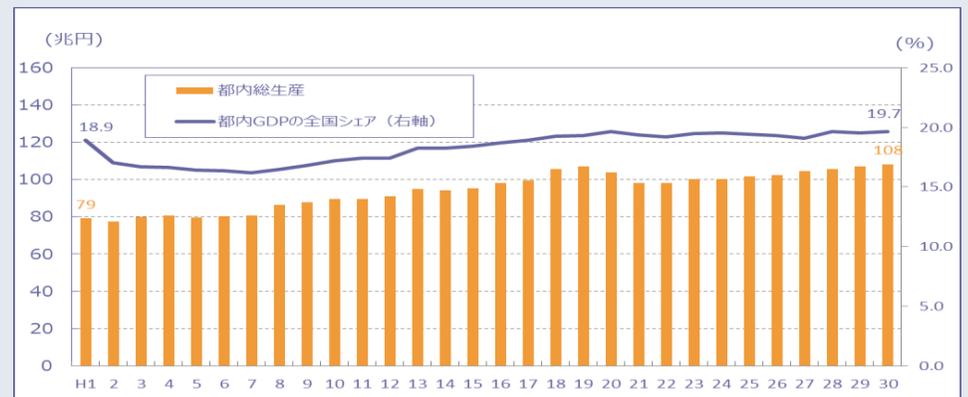
※4人以上の事業所(工場)が対象、平成10年までは工場数、それ以降は事業所数

- 訪都外国人旅行者数は過去最高の1,400万人超となり、外国人旅行者の消費額も過去最高の1.2兆円に



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、産業労働局「東京都観光客数等実態調査」を基に作成

- 都内GDPは30年間で約3割増加したが、全国シェアは横ばい

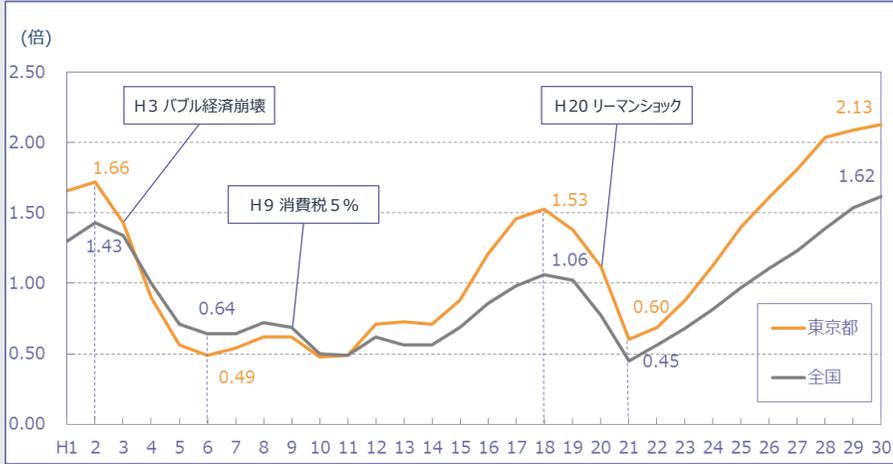


(資料) 内閣府「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務局「都民経済計算」を基に作成

[H1] (1968SNA、平成2年基準)、[H2-H7] (1993SNA、平成7年基準)、[H8-H12] (1993SNA、平成12年基準)、[H13-H17] (1993SNA、平成17年基準)、[H18-H30] (2008SNA、平成23年基準) H29は速報、H30は見込み

【雇用】女性の就業率等は向上する一方、非正規労働者が増加

- 有効求人倍率はバブル経済崩壊やリーマンショック等の景気悪化で下降局面もあったが、近年は回復傾向



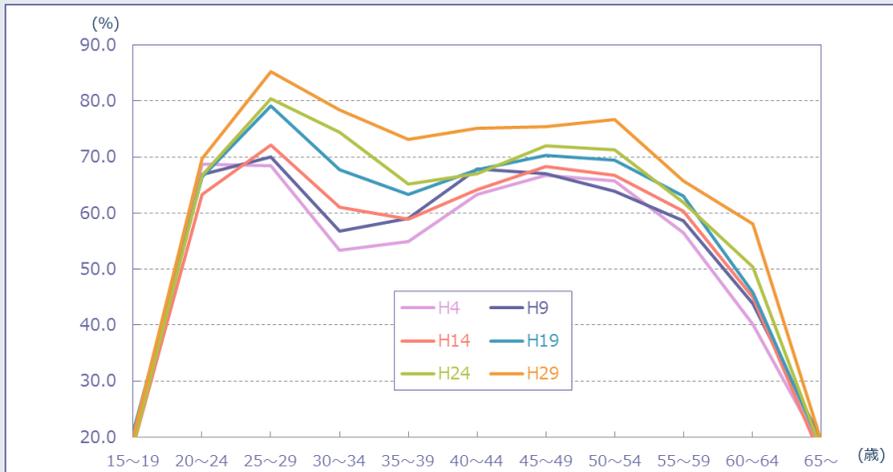
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」を基に作成

- 非正規労働者の割合は21%から35%へ増加



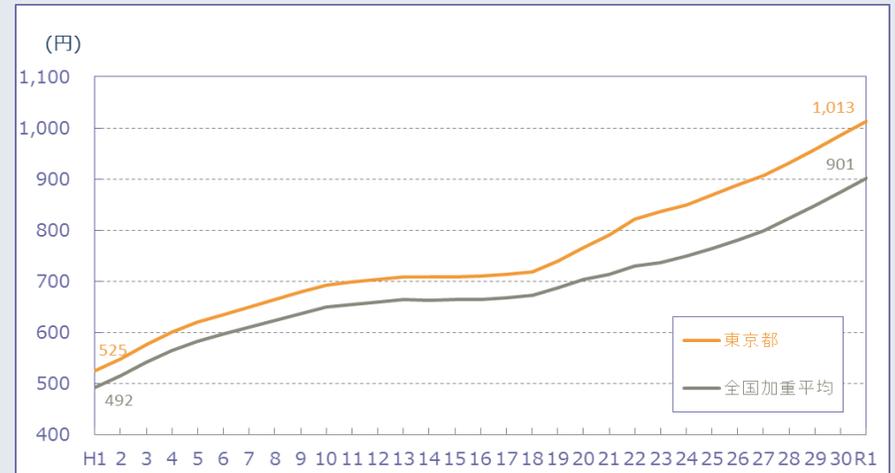
(資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」を基に作成 ※平成4年はデータなし

- 女性の就業率を示すM字カーブは大幅に改善



(資料) 総務局「都民の就業構造」、総務省統計局「就業構造基本調査」を基に作成

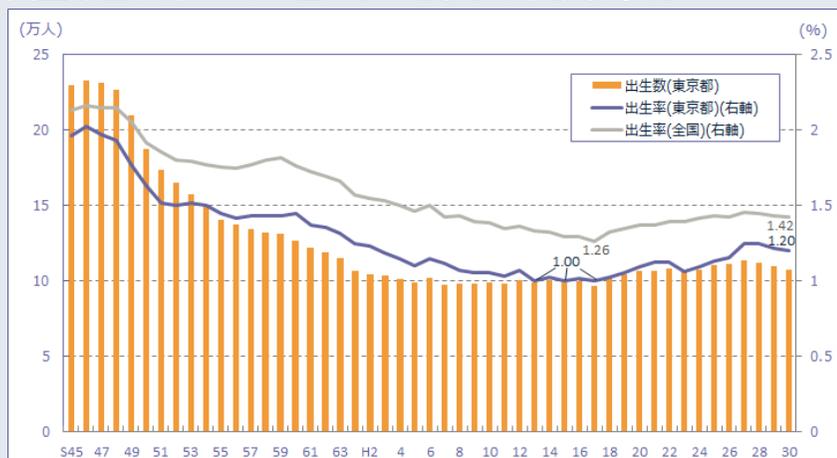
- 都内の最低賃金は平成初期の500円台から1,000円超に上昇



(資料) 厚生労働省資料を基に作成

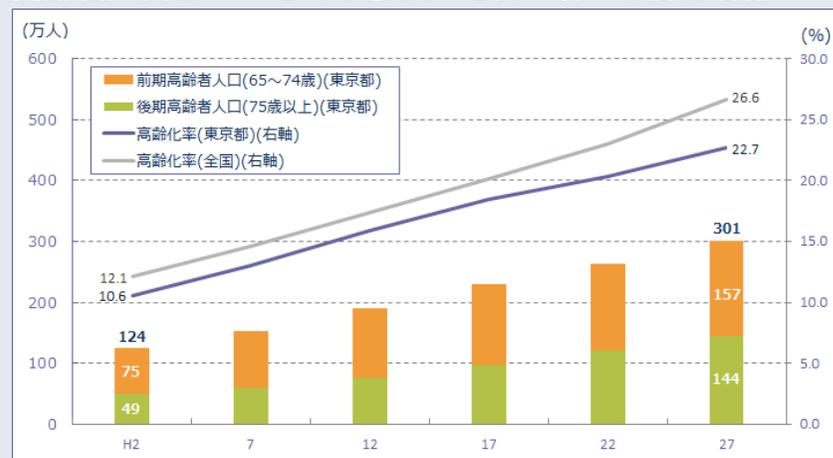
【少子高齢化】少子化に歯止めがかからず、高齢化が進行

- 出生率は、約50年前に2.00を下回り、一時1.00まで低下。出生数は、第二次ベビーブーム期の半数以下に



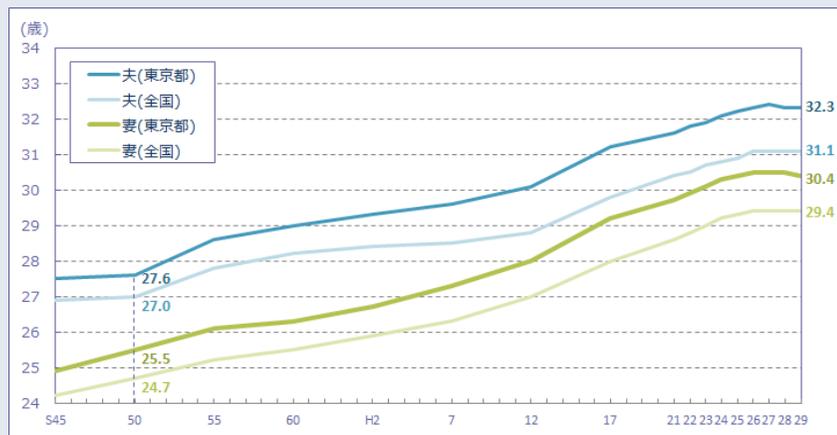
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び福祉保健局「人口動態統計」を基に作成 (H30は概数)

- 高齢化率は12ポイント増加し、「超高齢社会」に突入。高齢者人口は124万人から301万人、約2.5倍に増加



(資料) 総務省統計局「国勢調査」を基に作成

- 初婚年齢は昭和50年比で、夫が4.7歳、妻が5.0歳上昇。近年上昇傾向は鈍化しているが、「晩婚化」が進む



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

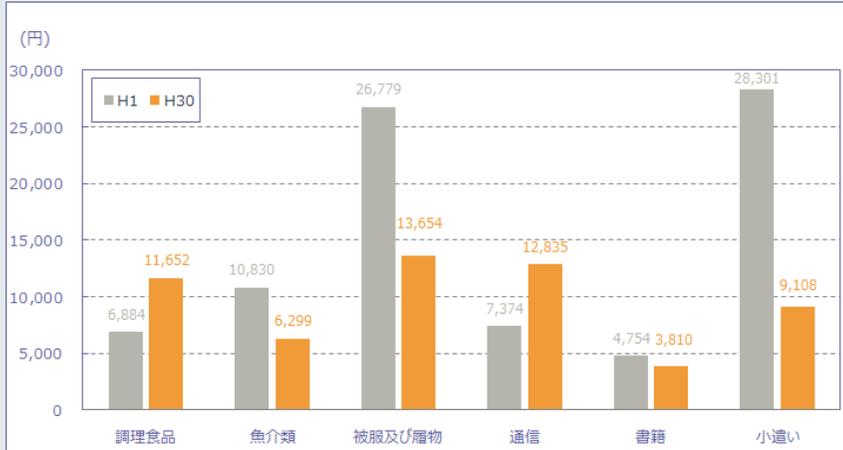
- 認知症の症状がある高齢者は、約10年で約1.7倍に増加



(資料) 福祉保健局「東京都高齢者保健福祉計画」を基に作成

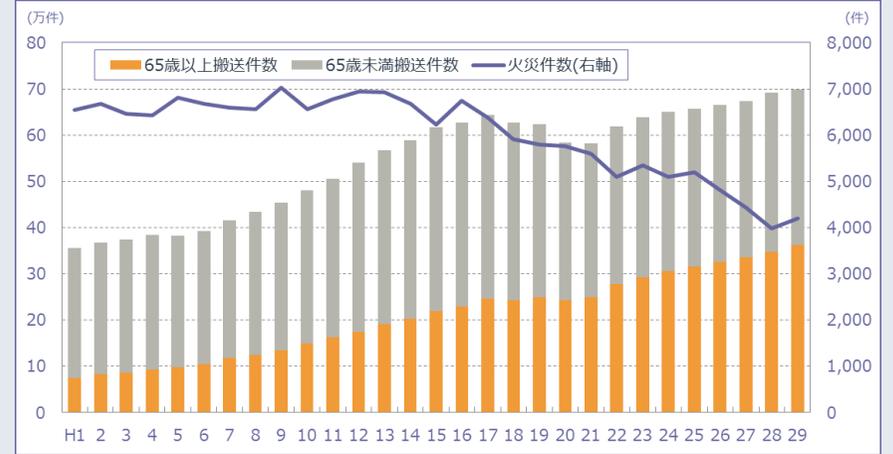
【都民生活】消費支出やライフスタイルなどが変化。火災・事故は減少

- 消費支出は、調理食品、通信などが増加する一方、被服及び履物や小遣いが減少



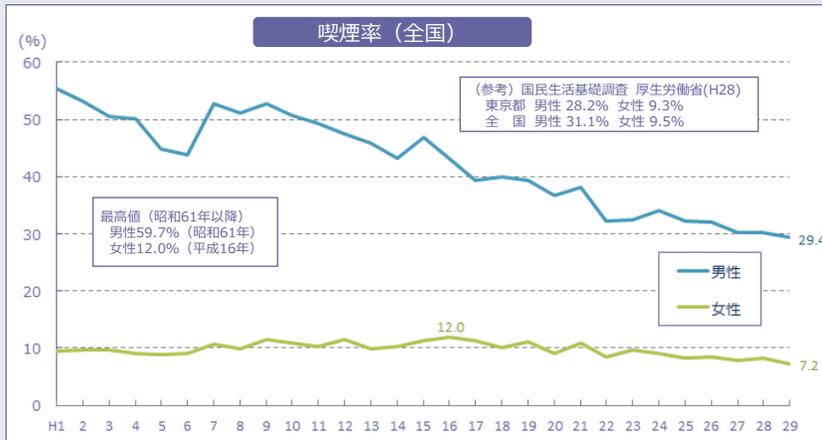
(資料) 総務局「都民のくらしむき」を基に作成 ※1世帯当たり1か月間の消費支出

- 火災が減少する一方、救急搬送件数は増加し、高齢者の割合が増えている



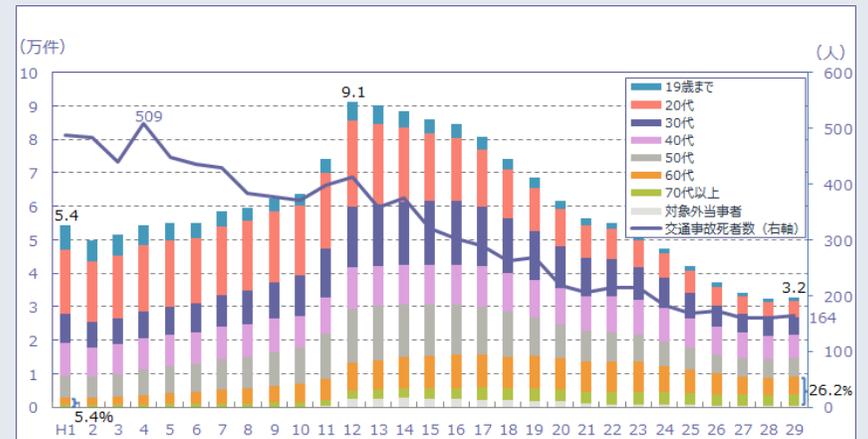
(資料) 東京消防庁「東京消防庁統計書」を基に作成 ※東京消防庁管轄地域における統計

- 喫煙者が大幅に減少。オフィスで当然のように吸っていた時代から、分煙、そして禁煙へ



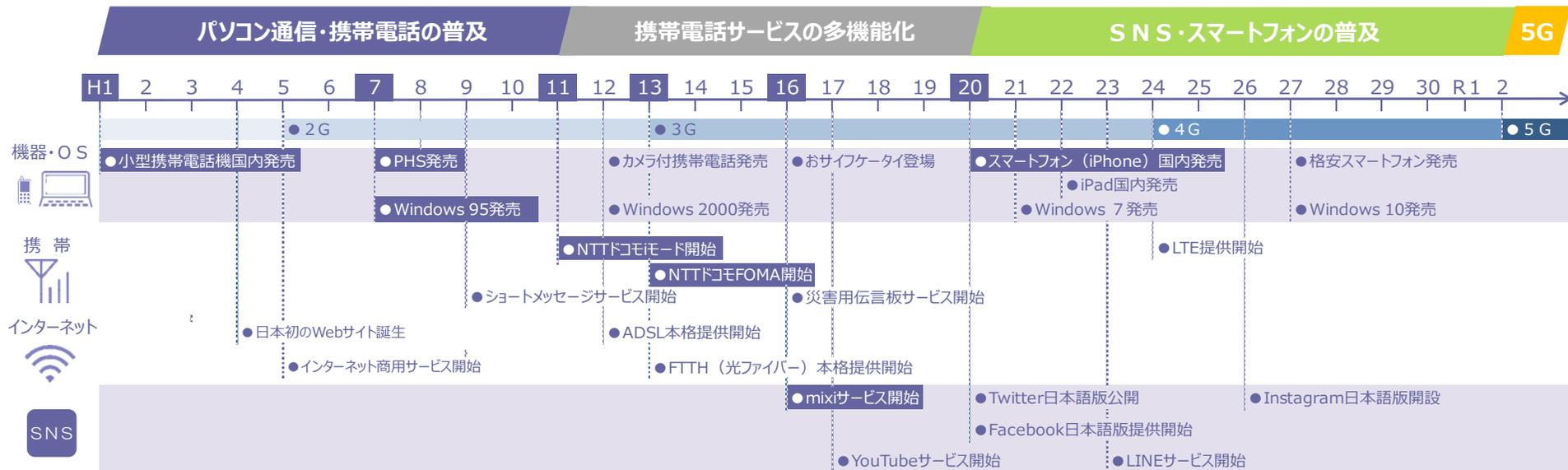
(資料) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」及び「国民栄養調査」を基に作成

- 交通事故件数及び死者は大幅に減少。ただし、高齢ドライバーへの対策が課題に



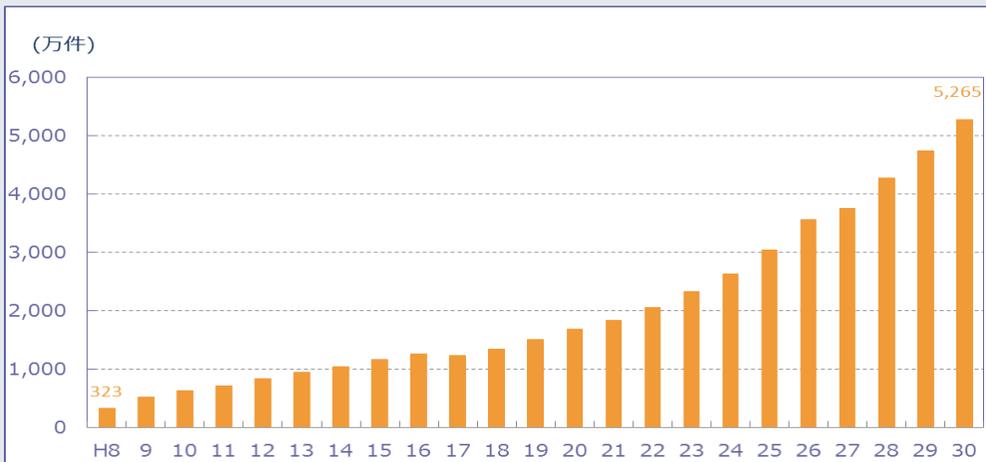
(資料) 警視庁「警視庁の統計」「警視庁交通年鑑」を基に作成

【IT・通信】携帯電話・スマートフォンやインターネットが普及し、仕事や生活を大きく変えた

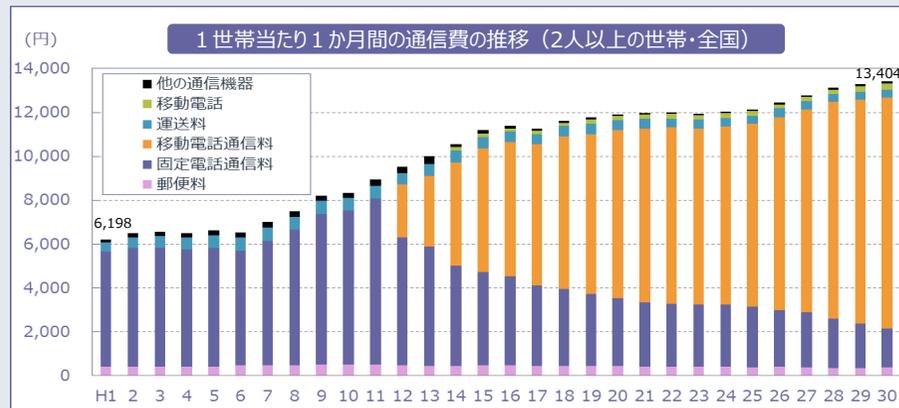


(資料) 政策企画局計画部で作成

○ 都内の携帯電話契約数は20年間で約16倍の5,265万件に



○ インターネットや携帯電話が普及し、家計の通信費は2.2倍に



※平成11年までは農林漁家世帯を除く。固定電話通信料は、平成11年までは移動電話通信料を含む。他の通信機器は、平成13年までは移動電話を含む。

【教育】義務教育修了段階の学力は高水準。一方で、高等教育の世界的地位は低下

○ 日本の義務教育修了段階（15歳児・高校1年生等）の学習到達度は世界で上位を維持



(資料) OECD「生徒の学習到達度調査 (PISA)」を基に作成

○ 世界的に注目度の高い論文数（論文の被引用数）の順位は低下

順位	国・地域名	2005-2007年 (平均)		順位	国・地域名	2015-2017年 (平均)	
		Top10%補正論文数				Top10%補正論文数	
		論文数	シェア			論文数	シェア
1	アメリカ	34,775	37.2	1	アメリカ	38,347	26.1
2	イギリス	6,773	7.2	2	中国	28,386	19.3
3	ドイツ	5,849	6.3	3	イギリス	8,718	5.9
4	中国	5,487	5.9	4	ドイツ	7,591	5.2
5	日本	4,506	4.8	5	イタリア	5,014	3.4
6	フランス	4,028	4.3	6	フランス	4,716	3.2
7	カナダ	3,592	3.8	7	オーストラリア	4,530	3.1
8	イタリア	2,887	3.1	8	カナダ	4,455	3.0
9	スペイン	2,287	2.4	9	日本	3,927	2.7
10	オランダ	2,241	2.4	10	スペイン	3,542	2.4

(資料) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2019」を基に作成
※分数カウント法によるランキング

○ 日本の大学の順位（教育力、研究力、国際性等）は年々低下し、上位100校中2校のみに

2004年	2018年
1位 ハーバード大学	1位 オックスフォード大学
2位 カリフォルニア大学バークレー校	2位 ケンブリッジ大学
3位 マサチューセッツ工科大学	3位 スタンフォード大学
12位 東京大学	
17位 北京大学	22位 清華大学
18位 シンガポール国立大学	23位 シンガポール国立大学
29位 京都大学	
39位 香港大学	31位 北京大学
	36位 香港大学
42位 香港科技大学	41位 香港科技大学
	42位 東京大学
50位 南洋理工大学	
51位 東京工業大学	
62位 清華大学	51位 南洋理工大学
	53位 香港中文大学
	63位 ソウル大学
69位 大阪大学	65位 京都大学
84位 香港中文大学	82位 成均館大学
	93位 中国科学技術大学

(資料) 「The Times Higher Education」を基に作成

○ 大学進学率は33%から65%へと大幅に上昇



(資料) 総務局「学校基本統計 (高等学校 (全日制・定時制) 卒業後の状況調査)」を基に作成 ※卒業者に対する進学者の割合

【まちづくり】効率的で安全安心なまちづくりは実を結びつつあるが、取組は道半ば

○三環状道路は全体で 8 割強が完成

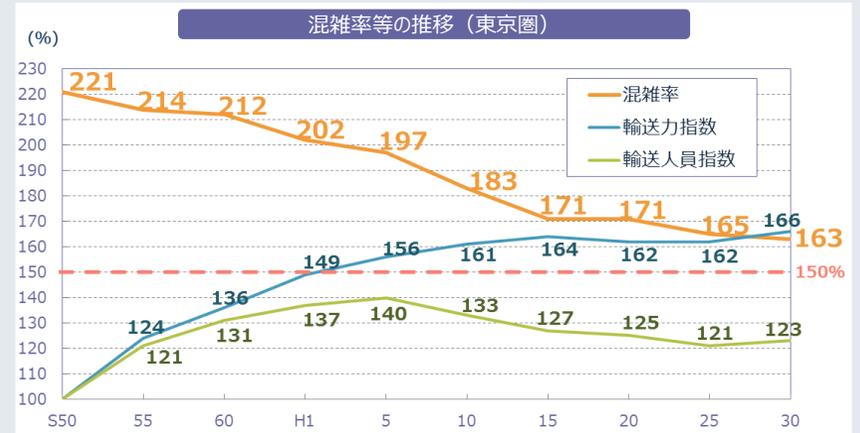


平成元年時点での開通状況（約 7 %）

平成30年6月時点での開通状況（約 8 2 %）

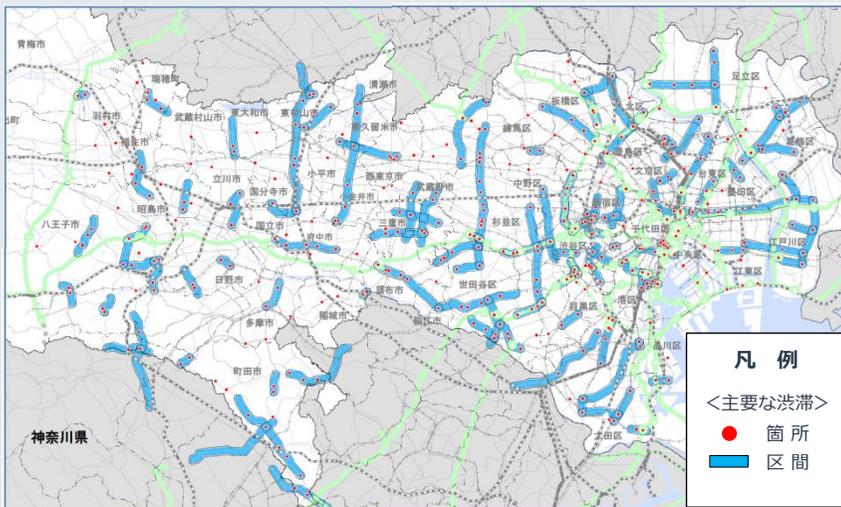
（資料）国土交通省公表資料を基に作成

○鉄道混雑率は200%程度から160%程度まで徐々に改善



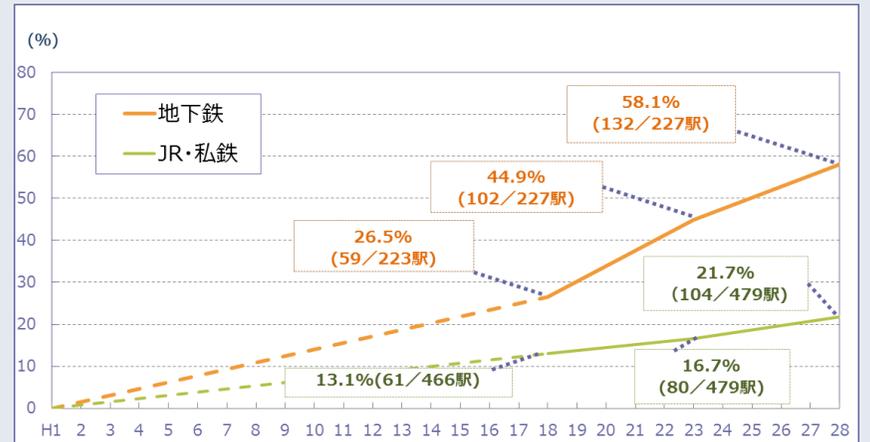
（資料）国土交通省鉄道局公表資料を基に作成

○都内の渋滞箇所は433箇所。取組は道半ば



（資料）国土交通省関東地方整備局「首都圏渋滞ボトルネック対策協議会資料」を基に作成

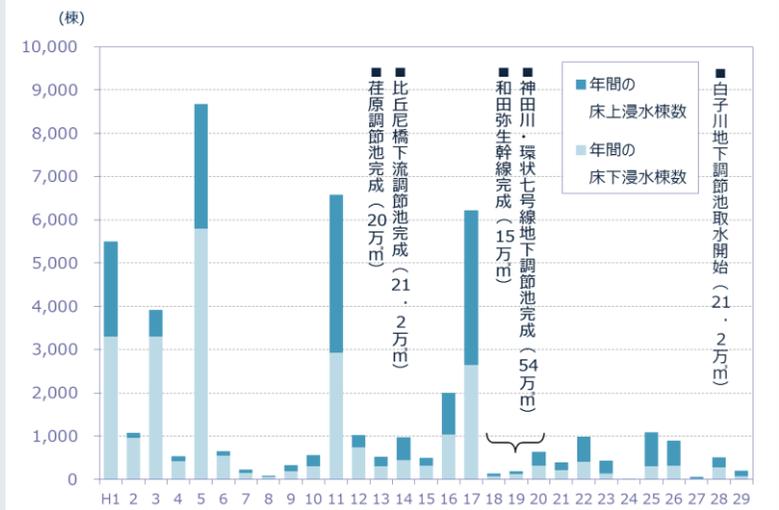
○地下鉄のホームドア整備は2025年度までに100%整備を計画※



※京成電鉄と都交通局の共同使用駅である押上駅を除く

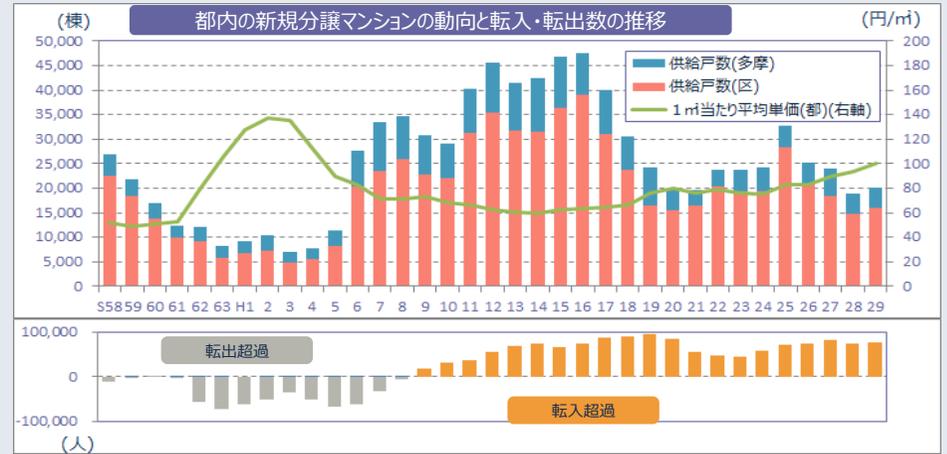
（資料）政策企画局計画部で作成

○河川や下水道の整備等により数千戸を超える大規模な浸水被害は近年生じていないが、まだ床上浸水被害は発生している



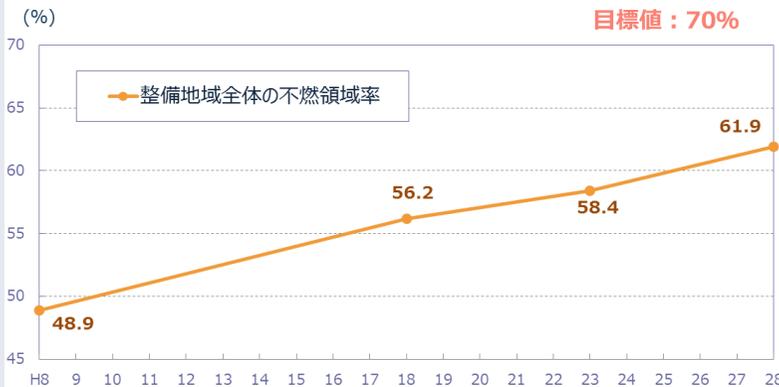
(資料) 政策企画局計画部で作成

○都内でのマンション供給が増加、都内への転入超過傾向に転換。近年は高層マンションが増加



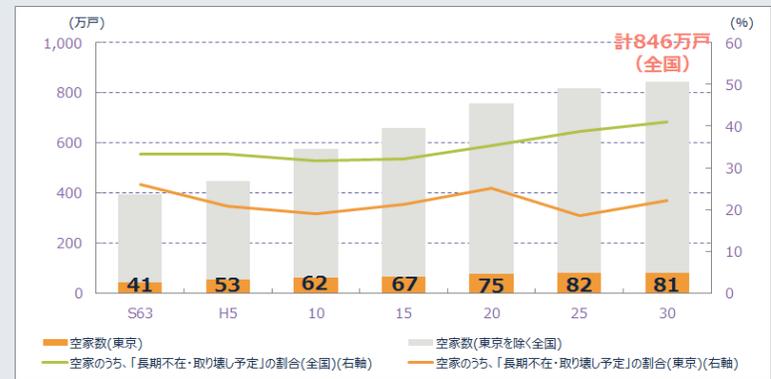
(資料) 都市整備局「東京の土地 2017」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

○不燃領域率は着実に向上しているが、目標の70%には到達していない



(資料) 政策企画局計画部で作成

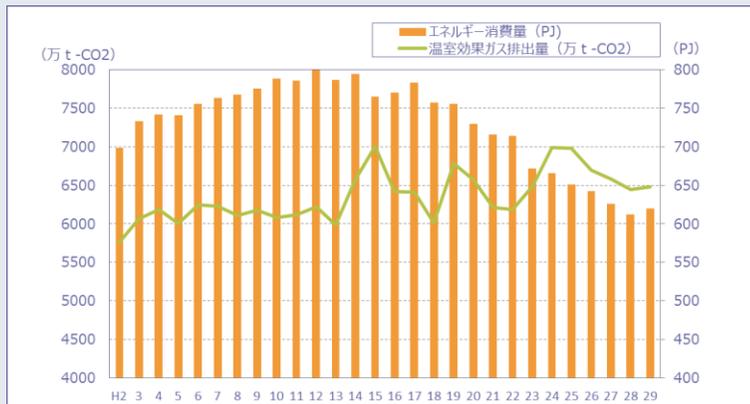
○全国の空き家数は年々増加し、846万戸。都内の空き家は81万戸で全国の約1割。市場に流通しない空き家の割合は全国的に増加



(資料) 総務省統計局「住宅・土地統計調査」を基に作成 (H30は速報値)

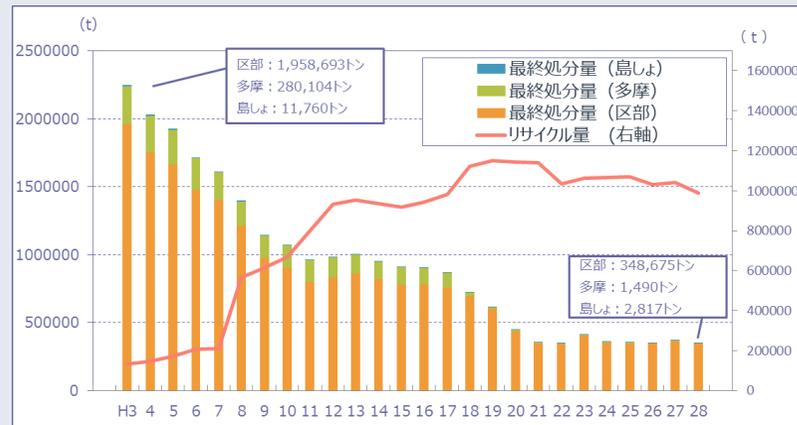
【環境】エネルギー消費量の削減や環境保全の取組が進められているが、気候変動の影響は顕著

- 都における最終エネルギー消費量は平成12年頃にピークアウト、温室効果ガス排出量は微増



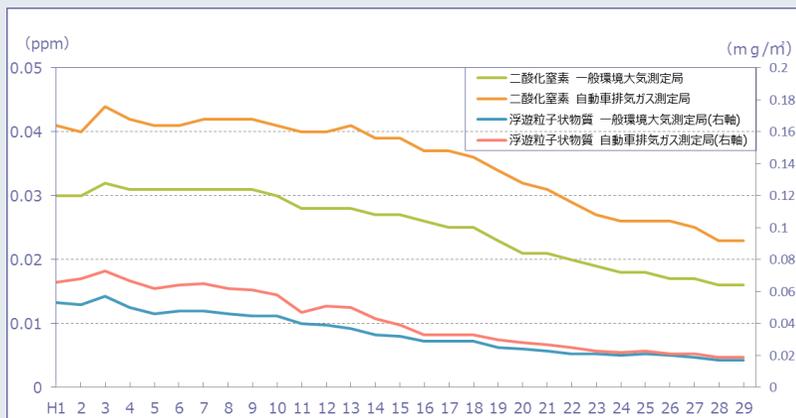
(資料) 環境局「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」を基に作成

- 焼却施設の整備により、一般廃棄物の最終処分量は大幅に減少、リサイクル量は近年横ばい



(資料) 環境局「区市町村清掃事業年報」「東京都環境白書」等を基に作成

- 都内の大気は継続的に改善



(資料) 環境局「東京都環境白書2018」を基に作成

- 猛暑日（日最高気温35℃以上）が増加



(資料) 気象庁「過去の気象データ」を基に作成

平成の30年間における東京の様々な変化を検証する（まとめ）

【産業】

第3次産業へのシフトや観光客数の伸びに比して、経済全体のパイは拡大していない

【雇用】

女性の就業率等は向上する一方、非正規労働者が増加

【少子高齢化】

少子化に歯止めがかからず、高齢化が進行

【都民生活】

消費支出やライフスタイルなどが変化。火災・事故は減少

【IT・通信】

携帯電話・スマートフォンやインターネットが普及し、仕事や生活を大きく変えた

【教育】

義務教育修了段階の学力は高水準。一方で、高等教育の世界的地位は低下

【まちづくり】

効率的で安全安心なまちづくりは実を結びつつあるが、取組は道半ば

【環境】

エネルギー消費量の削減や環境保全の取組が進められているが、気候変動の影響は顕著

<受け継ぐべき大災害の教訓>

阪神・淡路大震災（平成7年1月17日）

- 兵庫県淡路島北部を震源とした、マグニチュード7.3の地震が発生。この地震により神戸市の一部の地域等において最大震度7を記録した。
- 直下型地震による建物・構造物の倒壊により、死者約6,500人、負傷者約4万5千人と深刻な被害をもたらした。



⇒ 阪神・淡路大震災後、耐震改修促進法が成立。インフラや建築物の耐震化が推進。

- 被災地では大規模な避難所運営が行われた。



⇒ 全国からの支援、ボランティアが活動。（ボランティア元年）

伊豆大島土砂災害（平成25年10月16日）

- 台風26号の接近により伊豆大島では、観測史上最多の降水量を記録した。
- 大規模な土石流が集落を飲み込み、元町地区を中心に、死者・行方不明者39人、多数の建物・インフラ被害などが発生、甚大な被害を与えた。



⇒ 台風の強大化や局地的な降水量の増加が顕著に。想定を超えた豪雨、土砂災害へのハード・ソフト両面での備えが必要に。

東日本大震災（平成23年3月11日）

- マグニチュード9.0の巨大地震、遡上高最大40メートルの津波が東日本太平洋側一体に襲来。死者・行方不明者約2万人。



- 東京では大量の帰宅困難者が発生、交通がマヒ状態に。



- ⇒ 東京都帰宅困難者対策条例を制定、従業員向けの備蓄や一時滞在施設の確保など自助・共助の強化へ。
- ⇒ 発災時の高齢者や外国人の対応等が新たな課題に。

- 福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が東日本一帯に拡散。一時、水道水が乳児の飲用基準を超え、ペットボトル飲用水を配布。

- 電力不足に伴う計画停電を実施。日常生活に大きな影響。



- ⇒ 科学的根拠に基づく適切な情報発信の重要性。
- ⇒ 防災力の向上や温室効果ガスの削減に資する再生可能エネルギーの導入拡大が急務になっている。

- 都は、震災直後から今日に至るまで、被災地への職員派遣や観光連携など継続的な支援を実施してきた。



- ⇒ 被災地とともに歩む東京。復興オリンピック・パラリンピックの成功に向けて取組を推進。

<コラム> 東京の都市力

- 東京は、国際的な都市間競争の中にあって、世界の都市総合ランキングにおいて3年連続で3位を維持している。
- 世界に類を見ない規模の大都市が、様々な要素をバランス良く持ち、秩序を持って活動していることは高く評価されている。
- 都市再生の取組や三環状道路の整備、羽田空港の機能強化などの成果であり、地道な取組が実を結んできている。
- 一方で、各種規制やビジネス環境、海外からのアクセスなどの課題が指摘されている。

- 激化する都市間競争を勝ち抜くため、東京の強みを更に伸ばしていくとともに、課題の克服に向けた対応など、先を見据えた取組を進めていく必要がある。

森記念財団 世界の都市総合ランキング

2018年 **総合第3位**

1	ロンドン
2	ニューヨーク
3	東京
4	パリ
5	シンガポール

<分野別ランキング>

経済

1	ニューヨーク
2	ロンドン
3	東京
4	北京
5	香港

<指標グループ>
市場の規模、ビジネス環境等

研究・開発

1	ニューヨーク
2	東京
3	ロンドン
4	ロサンゼルス
5	ボストン

<指標グループ>
研究集積、研究環境等

文化・交流

1	ロンドン
2	ニューヨーク
3	パリ
4	東京
5	シンガポール

<指標グループ>
交流・文化発信力、文化資源等

居住

1	ベルリン
2	アムステルダム
3	トロント
4	バルセロナ
5	マドリード

<指標グループ>
就業環境、居住コスト等

東京
9位

環境

1	ストックホルム
2	チューリッヒ
3	コペンハーゲン
4	シドニー
5	サンフランシスコ

<指標グループ>
エコロジー、自然環境等

東京
29位

交通・アクセス

1	パリ
2	ロンドン
3	ニューヨーク
4	上海
5	東京

<指標グループ>
国際交通ネットワーク、交通利便性等

(資料) 一般財団法人 森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」(2018年)のデータを基に作成

論点02

今、進行しつつある大きな変化・変革をどう捉えるか

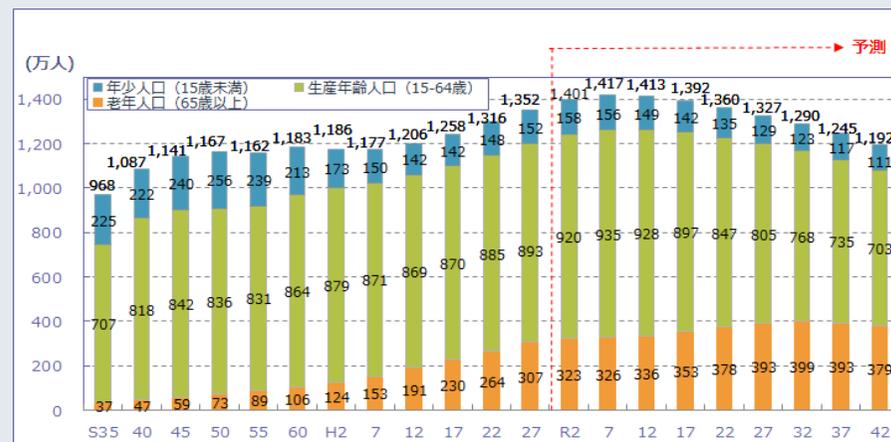
① 少子高齢化や人口減少が継続すれば、生産力や都市の活力に大きな影響を与える

- 東京都の人口は2025年をピークに減少し、東京は本格的な人口減少時代に突入する。
- 区部は2030年、多摩・島しょ部は2020年から減少局面に転じる。
- 少子化の進行により、将来の担い手は確実に不足。高齢化の一層の進展に伴い、介護・医療施設が不足し、社会保障費が大幅に増加。
- 人口減少の急激な進行は、労働力不足や生産活動の停滞、個人消費の減少など、社会経済活動を減退させる恐れがある。

2025年をピークに本格的な人口減少局面へ

- 東京都の人口は2025（令和7）年に1,417万人でピークを迎えたのち、減少へ転じる。2060（令和42）年には1,192万人まで減少すると見込まれている。
- 2060年の東京都の人口規模は、1990（平成2）年時点と同規模である。しかし、人口構成は激変し、年少人口は4割減、生産年齢人口は2割減となる一方、高齢者人口は3倍へと大幅に増加する。

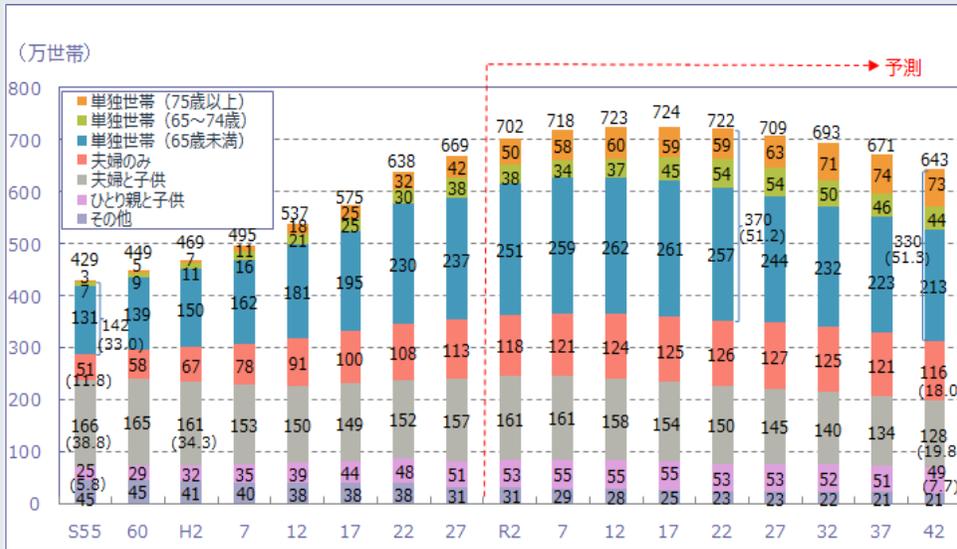
年齢3区分別人口（都）



（資料） R22までは総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。
R27以降は政策企画局計画部による予測値。
※単位未満の四捨五入等により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

2040年には全世帯の過半数が一人暮らしに

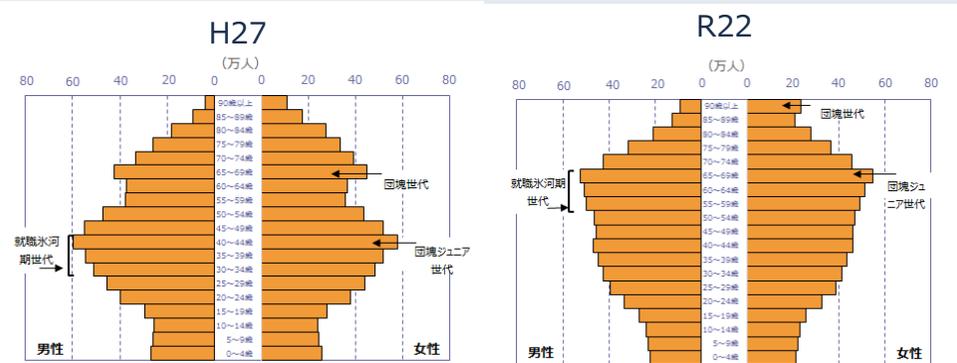
- 2040（令和22）年には全世帯の半分が一人暮らし（単独世帯）、また、高齢者世帯の45%が一人暮らしとなる。
- 1990年に3分の1を超えていた夫婦と子供の世帯の割合は、2060年には2割を割り込む。



（資料）R22までは総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。R27以降は政策企画局計画部による予測値。
 ※ 1. H2までは世帯の家族類型旧分類区分で記載。H22までの家族類型不詳世帯はその他を含む。単独世帯の年齢不詳世帯は65歳未満世帯を含む。
 2. 単位未満の四捨五入等により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

2040年に団塊ジュニア世代が高齢者のボリュームゾーンになる

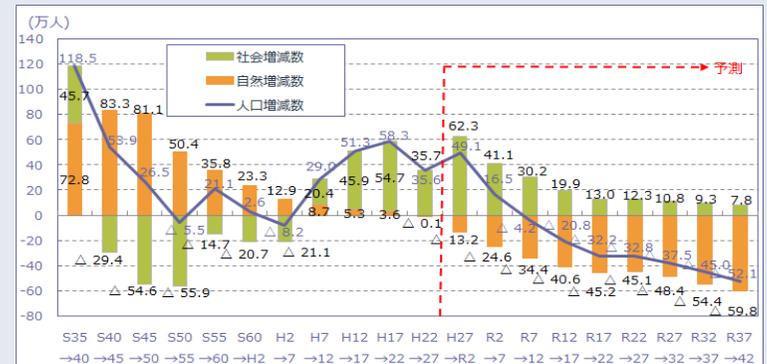
- 2040年には、団塊ジュニア世代が高齢者となる。また、いわゆる「就職氷河期世代」も高齢期を迎える。



（資料）総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成 ※各ピラミッドに示した各世代の年齢階級には、それ以外の世代も含まれる

東京への人口流入が今後、減少していく

- 自然減が拡大する一方、社会増は縮小していく。2025年以降自然減が社会増を上回り、東京の人口減少が本格化する。



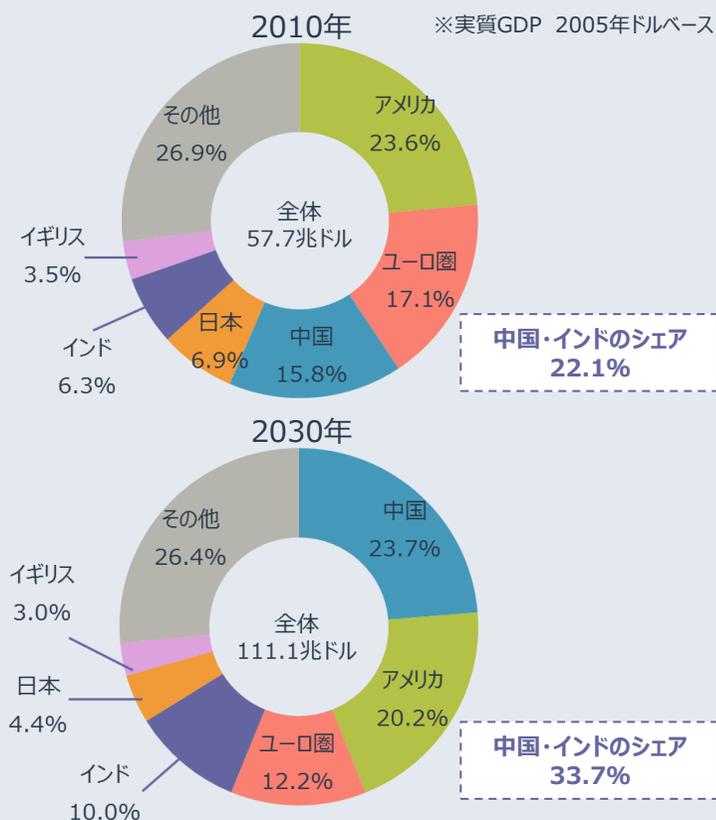
（資料）R17→22までは総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。R22→27以降は政策企画局計画部による予測値。

② 世界の政治・経済・軍事の枠組みやパワーバランスが大きく変化する

- 米中間のハイテク産業の覇権争い、関税引上げ措置の応酬等の貿易戦争が顕在化し、世界中のサプライチェーンへの影響や対立の長期化による世界経済の悪化が懸念される。
- 安全保障面では、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の透明性を欠いた軍事力の強化、一層混迷の度合いを増す中東情勢など、世界各地でリスクが高まっている。
- 現在77億人の世界人口は、2050年に97億人になる見込み。食料、エネルギー等の資源不足や温暖化等の環境問題が更に深刻化する恐れがある。
- 中国等の伸長などによるパワーバランスの変化が加速化し、冷戦終結後の世界の平和と繁栄を支えてきた政治・経済・軍事の枠組みが揺らいでおり、我が国が生き残るための戦略が問われている。

世界経済の重心がアジアにシフトする中、日本の地位が低下

- GDPは、2030年までに中国が1位、インドが3位に。両国の世界シェアは、22%から34%へ上昇。
- 一方で、日本は4位に転落。世界シェアは7%から4%となり、地位が低下。



(資料) OECD 「Economic Outlook No.95 (2014)」を基に作成

日本を取り巻く政治経済情勢は不安定さを増している

不安定なEUの政治情勢



単一市場・自由貿易等を通じた
欧州全体の安定的発展に行きづまり

- ・EU懐疑派の勢力伸長
- ・イギリスのEU離脱問題
- ・欧米中心の国際秩序の維持に陰り など

複雑化する東アジアの国際関係



安全保障、経済等を巡る
近隣諸国との関係

- ・北朝鮮の核・ミサイル開発
- ・中国公船の領海侵入
- ・厳しい状況に直面している日韓関係 など

危機的な中東情勢



不安定な中東依存のエネルギー政策

- ・イランとサウジアラビアの覇権争い
- ・イランの「核合意」を巡る動き
- ・日本は原油の9割を中東に依存 など

成長著しいアジア新興国



世界経済はアジア中心へ、TPP11やRCEP
等を活用した地域の成長取り込みが必要

- ・2030年までに中国・インドで世界GDPの3割超を占める見通し
- ・2050年までにアジアの人口は6.9億人増加 など

中国の存在感の高まり



強大化する中国の国力

- ・2030年までに世界一の経済規模に
- ・ハイテク産業での優越的地位を確立し、政治・軍事面でもアメリカと肩を並べる地位を志向 など

揺らぐアメリカの優越的地位



アメリカの世界的地位の変化に伴うリスク

- ・米中貿易摩擦に伴うサプライチェーンの見直し
- ・自由貿易からブロック経済化への懸念
- ・我が国の安全保障政策にも影響 など

米中貿易摩擦



③ 第4次産業革命のうねりの中で、日本・東京の対応が問われている

- 世界中でA I、I o T、ビッグデータ等の新技術の社会実装が進み、遠い将来の夢だと思われていたことが現実になる時代が目の前に来ている。
- 我が国は、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society 5.0」を提唱し、人々に豊かさをもたらす超スマート社会の実現を目指している。
- 一方で、日本・東京は、様々な規制の存在や、自由競争の下で多様なサービスが提供されていることなどから、新技術の社会実装のプラットフォームが確立しておらず、世界から大きく後れを取っている。
- 「Society 5.0」の実現は、我が国が世界のモデルとなる二度とないチャンスであり、首都・東京は、世界で立ち遅れているという危機感を持ち、先頭に立って取組を進めていく必要がある。

世界中で第4次産業革命が進行している

- A I、I o T、ビッグデータ、ロボットなど第4次産業革命のコアとなる新技術の社会実装が世界中で進行。

第1次産業革命 (18~19世紀初頭) 蒸気機関等による 軽工業の機械化	第2次産業革命 (19世紀後半) 石油、電力等による 大量生産	第3次産業革命 (20世紀後半) コンピューターによる 生産の自動化・効率化	第4次産業革命 (21世紀) コネクテッドによる 産業革新
---	--	---	--

ドイツ	官民連携プロジェクトである「 インダストリー4.0戦略 」により、製造業のI o T化を推進
アメリカ	I o Tの高度化を目指す官民連携のコンソーシアム「 Industrial Internet Consortium(I I C) 」を立ち上げるなど、業界を挙げた取組を加速
中国	ハイテク産業育成策「 中国製造2025 」により、国家プロジェクトとしてI T技術と製造業の融合、ビッグデータ活用を推進
日本	A I、ビッグデータ等を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「 Society 5.0 」の実現を提唱

(資料) 総務省「平成29年版情報通信白書」を基に作成

東京都が実現を目指す「Society 5.0」のイメージ

Society 5.0

情報社会

Society 4.0

工業社会

Society 3.0

農耕社会

Society 2.0

狩猟社会

Society 1.0

第4次産業革命

IoT、ロボティクス、AI等のデジタル革命

第3次産業革命

コンピューターを用いた情報化

第2次産業革命

電力を用いた大量生産

第1次産業革命

蒸気機関等による機械化

超スマート社会

○ 5GネットワークとAI活用により、都市全体がデジタル化・スマート化

<実現イメージ>



IoTですべての人とモノがつながる



スマートエネルギーマネジメント

Society 5.0



次世代モビリティシステム (CASE・MaaS)



個人の健康状態に応じたヘルスケア

【各分野における「Society 5.0」の実現イメージ（例）】

自動運転による移動・物流革命、自動車CASE※、スマートグリッド、遠隔医療、ものづくりのIoT化、キャッシュレス、スマート農林水産業、デジタルガバメント、時間・空間などにとらわれない働き方 など

※Connected（接続）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の略

第4次産業革命のうねりの中で、日本・東京の対応が問われている

新技術の社会実装で、日本・東京は世界から大きく遅れている

- 都市のデジタル化、キャッシュレスなど、日本・東京は、世界の先進国・都市から大きく遅れている。
- インドのような新興国では、先行インフラがないことをチャンスと捉え、国主導でキャッシュレス化等を急速に進め、日本を追い越している。

項目	都市全体のデジタル化	デジタル/オープンガバメント	モビリティ	キャッシュレス
出典資料	SMART CITY GOVERNMENT RANKINGS Eden Strategy Institute, ONG&ONG	E-Government Development Index 2018 国連	Urban Mobility Index 3.0 Arthur D. Little	経済産業省「キャッシュレスビジョン」 ※11ヶ国のみ比較（2015年）
主な指標	スマートシティへのビジョン、データ・ガバナンス、都市デザイン	オンラインサービス、通信インフラの状況	自動運転への取組、シェアリングエコノミー	キャッシュレス決済比率
1位	ロンドン	デンマーク	シンガポール	韓国 89.1%
2位	シンガポール	オーストラリア	ストックホルム	中国 60.0% (Alipay、WeChatPayのみ含む参考値)
3位	ソウル	韓国	アムステルダム	カナダ 55.4%
4位	ニューヨーク	イギリス	コペンハーゲン	イギリス 54.9%
5位	ヘルシンキ	スウェーデン	香港	オーストラリア 51.0%
6位	モントリオール	フィンランド	ウィーン	スウェーデン 48.6%
7位	ボストン	シンガポール	ロンドン	アメリカ 45.0%
8位	メルボルン	ニュージーランド	パリ	フランス 39.1%
9位	バルセロナ	フランス	チューリッヒ	インド 38.4%
10位	上海	日本	ヘルシンキ	日本 18.4%
11位	サンフランシスコ	アメリカ	東京	ドイツ 14.9%
⋮	東京 (28位)	⋮	⋮	—

(資料) 戦略政策情報推進本部『「Society 5.0」社会実装モデルのあり方検討会 (第1回)』資料を基に作成

データを巡る覇権争いで日本は蚊帳の外

- アメリカG A F A※1や中国B A T※2が世界のデータを巡る覇権を制している。

※1 Google、Apple、Facebook、Amazon.com

※2 Baidu、Alibaba Group、Tencent

世界時価総額ランキング (2018年)

順位	社名	国籍
1	アップル	アメリカ
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ
3	アルファベット (グーグル)	アメリカ
4	マイクロソフト	アメリカ
5	フェイスブック	アメリカ
6	バークシャー・ハザウェイ	アメリカ
7	アリババ	中国
8	テンセント	中国
9	J Pモルガン	アメリカ
10	エクソン・モービル	アメリカ

(資料) ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド」2018年8月25日号記事を基に作成

「Society 5.0」の実現には、5Gネットワークの早期構築が鍵を握っている

5Gの特徴

超高速化

(2時間の動画を3秒でダウンロード)

超低遅延・リアルタイム通信

(データ通信遅延時間1ミリ秒)

多数同時接続

(1km²あたり100万台)

さらに大容量・高速化



- 「Society 5.0」の実現には、IoT時代においてあらゆるモノ・人が繋がるための基幹インフラである5Gネットワークの構築が不可欠。
- 様々な事業を展開できるようにするための大胆な規制緩和を進めることが必要。

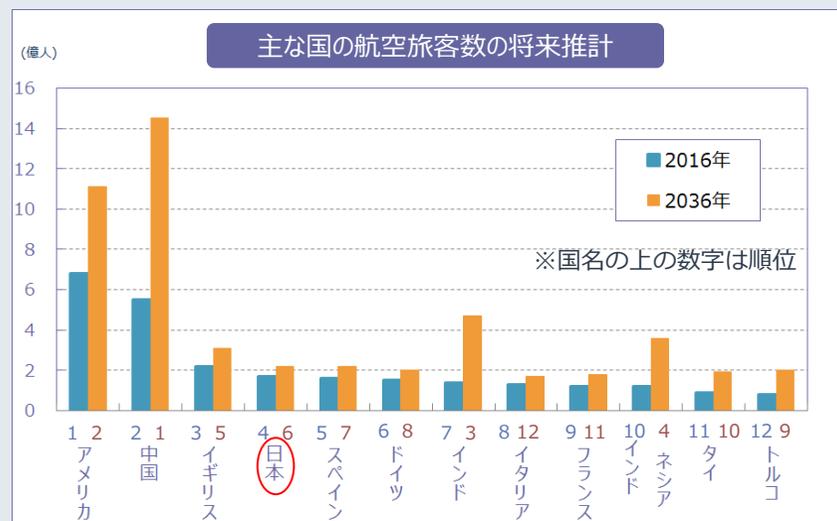


④ 人の流れや物流の変化をどう捉えていくか

- 国内外の都市を繋ぐ交通ネットワークの強化や、世界の旅客や貨物等の旺盛な需要に的確に応えなければ、厳しい国際競争の中で取り残されてしまう。
- 国際的に航空利用ニーズが多様化する中、羽田空港、成田空港では、ビジネスジェットの発着枠が十分に確保できていない。
- 物流需要は急速に成長しており、厳しい国際競争の中で質の高い物流システムを維持しなければ、世界に立ち遅れる。

今後、倍増が見込まれる世界の航空需要に的確に応える

- 世界の航空旅客は、2036年には約2倍の78億人に達する見込み。国際ビジネスジェット等の旺盛な需要に応えなければ、世界に立ち遅れる。



(資料) IATA(国際航空運送協会)公表資料を基に作成

EC市場の拡大、ドローンなど、物流も大きく変化

- 東京港のコンテナ取扱量は過去30年間で約3.5倍となり、今後も増加が予測される。首都圏の物流拠点として更なる効率化を進めなければ、プレゼンスが低下する恐れ。
- EC市場の更なる拡大が見込まれる中、ドローン配送等の新たな輸送手段に対応するインフラ整備が遅れば、世界から取り残される。



(資料) 国土交通省自動車局・総合政策局公表資料を基に作成



(資料) 経済産業省商務情報政策局公表資料を基に作成

リニア中央新幹線が国内の人の流れを大きく変える

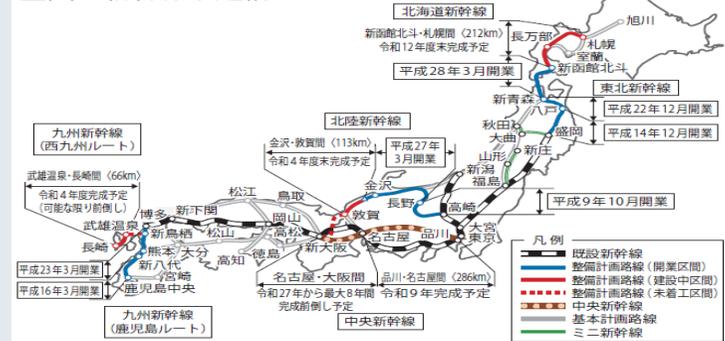
- 東京～大阪間のメガリージョンが誕生。都市と都市の関係性に大きな変化が生まれ、東京の位置付けや役割が改めて問われる。

鉄道一日交通圏の拡大(リニア東京～大阪開通時点)(2045年予定)※



※JR東海は財政投融资を活用した長期借入により最大8年の前倒しを目指すことを公表
(資料) 国土交通省総合政策局公表資料を基に作成

全国の新幹線鉄道網



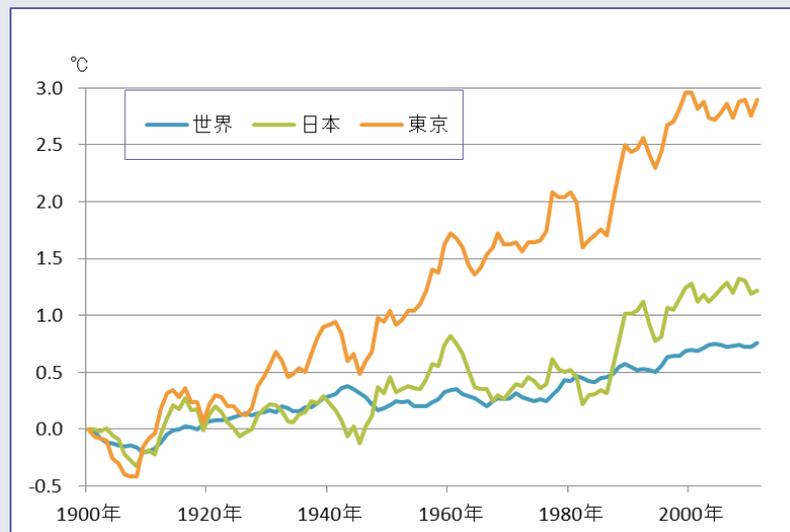
(資料) 国土交通省「令和元年版国土交通白書」を基に作成

⑤ 世界的な気候変動は、自然災害の頻発など東京の生活に多大な影響を及ぼす

- 近年、顕著となっている気候変動は、温室効果ガスの影響が大きいと指摘されている。
- パリ協定では、平均気温の上昇を「産業革命前から2℃より十分に低く、1.5℃に抑える努力を追求」する世界共通の目標を記載。
- エネルギー消費に加え、プラスチックなどの資源を製造・流通・廃棄する段階でも多くのCO₂が排出される。
- 東京都はエネルギー・資源を大量消費する大都市の責務として、2050年CO₂実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京の実現に向けて、国に先駆けた取組を進めている。
- このような取組を加速していかなければ、自然災害の激甚化だけでなく、生態系や都市機能、人間の身体機能に深刻な影響をもたらす。

平均気温の上昇は着実に進行、今後も気温上昇は続くと予測

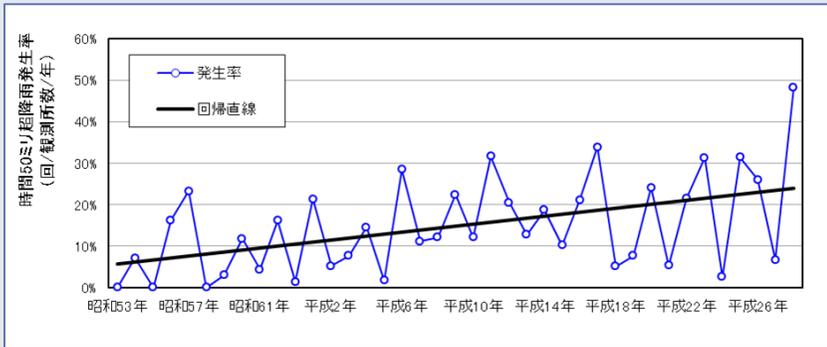
- 過去100年間の平均気温は、日本国内は1.2℃の上昇。一方、東京は3℃の上昇となっており、世界、国と比較し上昇幅は大きい。
- 今世紀末には、20世紀末と比較して、日本の平均気温は、更に最大で3.4℃～5.4℃上昇すると予測されている。



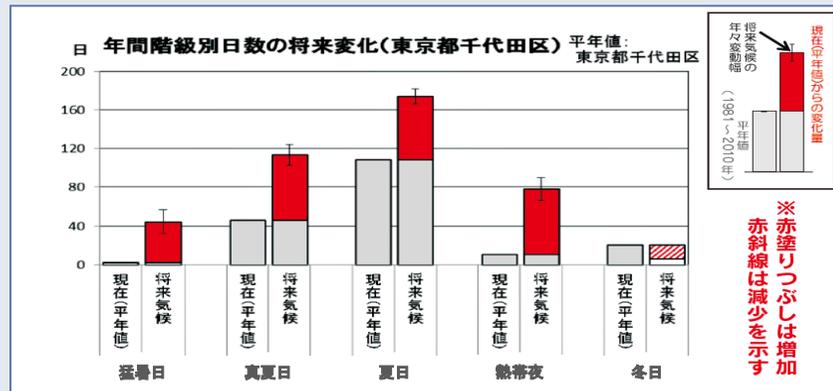
(資料) 環境局「東京都環境白書2018」を基に作成

集中豪雨、猛暑日は今後も増加していく

- 豪雨の発生回数、猛暑日の日数は増加傾向が続いており、今後も豪雨の発生、猛暑日は増加すると予測。



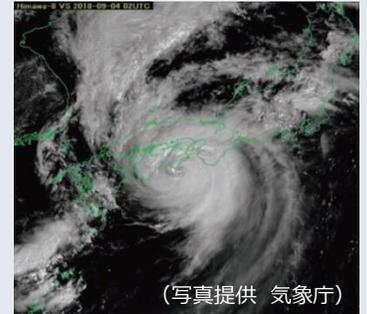
(資料) 建設局「過去の水害記録」を基に作成



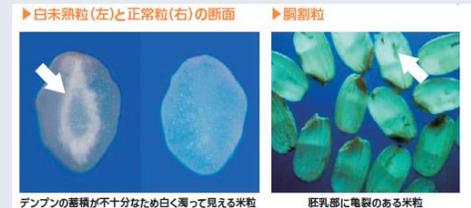
(出典) 東京管区気象台「東京都の21世紀末の気候」

自然災害の激甚化、生態系の変化、都市生活の維持に深刻な影響

- 世界的に気温上昇、海水面積の減少、海水温や海面の上昇、熱帯低気圧の強大化が進行している。
- 豪雨災害、河川氾濫、土砂災害、高潮の頻発などによる被害の拡大・激甚化が見込まれる。



- 熱中症の増加、ヒートアイランドの更なる悪化など、都市生活の維持が困難となる恐れが高い。
- 気温上昇などによる、栽培適地の変化、品質低下、漁獲量や時期の変動など、農林水産業への影響が懸念される。



(出典) 農林水産省「平成27年地球温暖化影響調査レポート」

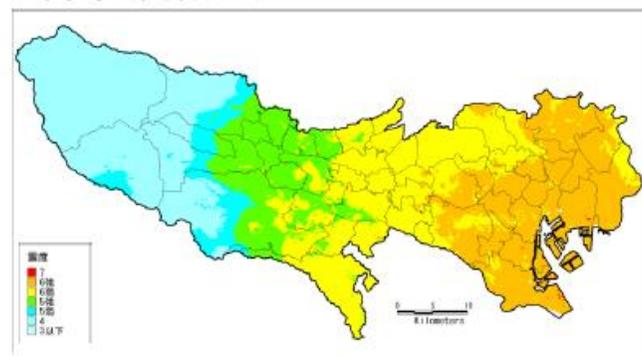
⑥ 近い将来、首都直下地震が東京を襲う可能性が高い中、被害の最小化が課題

- 1923年に発生した関東大震災からまもなく100年が経過。
- 平成の30年間でも阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめ、多くの地震が発生している。
- 今後30年間に約70%の確率でマグニチュード7クラスの首都直下地震等が発生し、約1万人の犠牲者が生じると予測されている。
- 帰宅困難者対策や外国人・高齢者をはじめとした要配慮者対応などは、発災時の大きな課題である。
- 加えて、近年激甚化する風水害や火山の噴火についても、東京の抱える大きなリスクである。

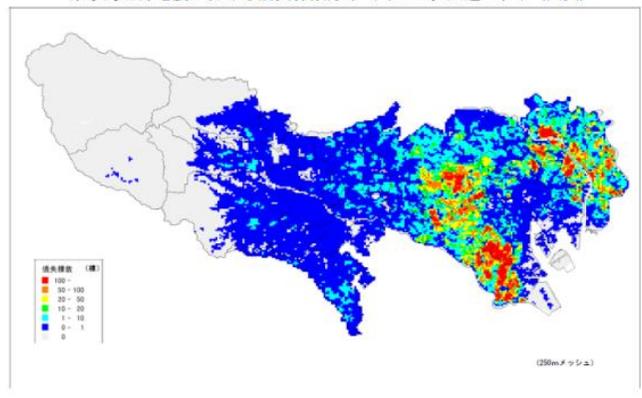
首都直下地震は今後30年間で約70%の確率で発生

- 今後30年間に約70%の確率で首都直下地震等が発生。最大死者は約1万人、帰宅困難者は約517万人。

○東京湾北部地震 (M7.3)



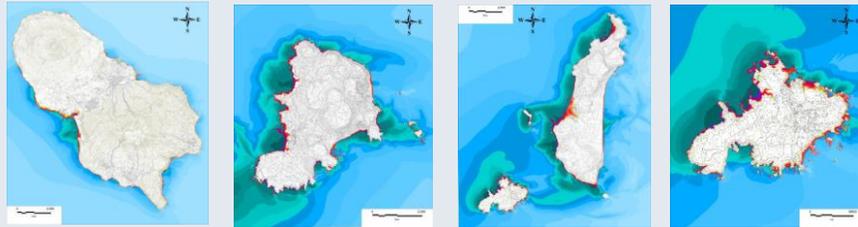
東京湾北部地震における焼失棟数分布 (冬18時 風速8m/s) (火災)



(出典) 総務局「首都直下地震等による東京の被害想定」

南海トラフ巨大地震では、島しょ部に最大30m超の津波が

- 南海トラフ巨大地震では、島しょ部で最大30m超の津波が発生。死者約1,800人と想定。



八丈島 (3.28m~18.07m) 神津島 (4.72m~28.43m) 新島 (4.97m~30.16m) 式根島 (5.1m~28.15m)

(出典) 総務局「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」

島しょ部の火山や富士山の噴火のリスク

- 島しょ部の火山噴火に対する備えが必要。
- 富士山は有史以降10回の噴火が確認されている。噴火した場合、降灰を中心に首都圏に甚大な被害を及ぼすことは免れない。



富士山防災マップ（降灰の影響がおよぶ可能性の高い範囲）

(出典) 内閣府「富士山火山広域防災対策基本方針」

平成30年間で多くの地震・火山災害等が発生している

昭和

61年 伊豆大島（三原山）噴火

平成

2年 雲仙・普賢岳噴火
(死者・行方不明者 43人)

5年 北海道南西沖地震
(死者・行方不明者 226人)

7年 阪神・淡路大震災
(死者・行方不明者 6,437人)

12年 有珠山噴火 三宅島噴火
新島・神津島周辺で群発地震活動

16年 新潟県中越地震
(死者・行方不明者 68人)

19年 新潟県中越沖地震 (死者 15人)

20年 岩手・宮城内陸地震
(死者・行方不明者 23人)

23年 東日本大震災
(死者・行方不明者 約2万人)

25年 伊豆大島土砂災害 (死者・行方不明者 39人)

26年 御嶽山噴火 (死者・行方不明者 63人)

28年 熊本地震 (死者 275人)

30年 大阪府北部地震 (死者 6人)
北海道胆振東部地震 (死者 42人)

令和



阪神・淡路大震災（写真提供）神戸市



三宅島噴火



新潟県中越地震



東日本大震災

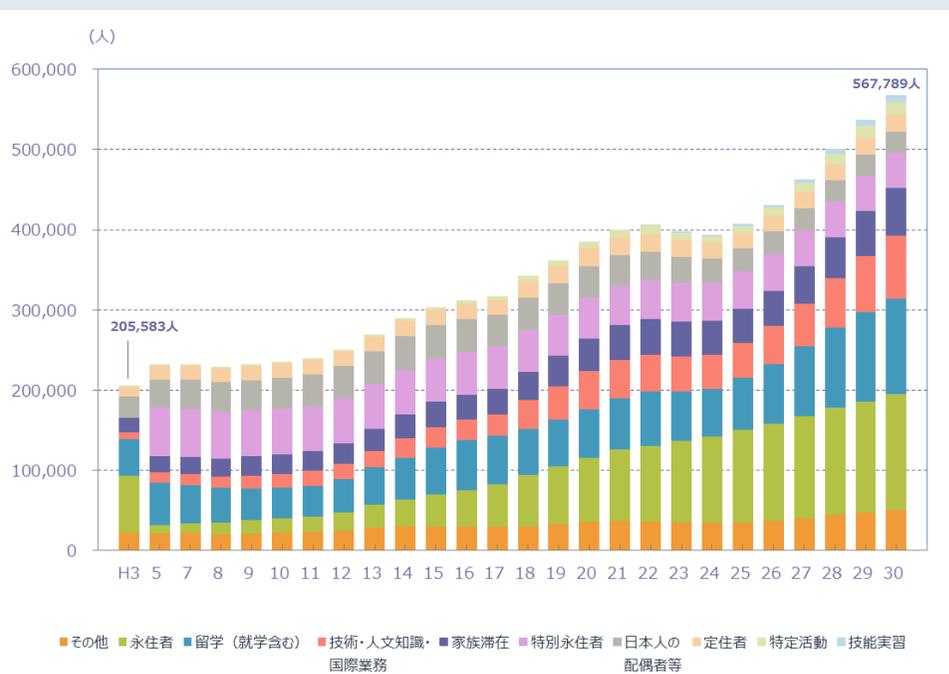
(出典) 内閣府防災情報ホームページほか

⑦ 大幅に増加する外国人居住者と共に暮らす社会をどうつくるか

- 就労や留学など、国による外国人の受入推進により、東京在住の外国人は30年間で2.8倍と大幅に増加。また、その国籍は近年多様化している。
- このままのペースで増加すれば、2040年には現在の倍以上の125万人となるほか、本年4月には新たな受入制度が施行されている。
- 言葉や文化、生活習慣が異なる外国人の増加に伴い、暮らしに係る生活相談に加え、教育現場や医療現場等における対応の必要性が高まっている。

2040年には、10人に1人が外国人に

- 過去30年間で東京の外国人は21万人から57万人、2.8倍に増加。このペースで増加し続ければ、2040年には125万人に。

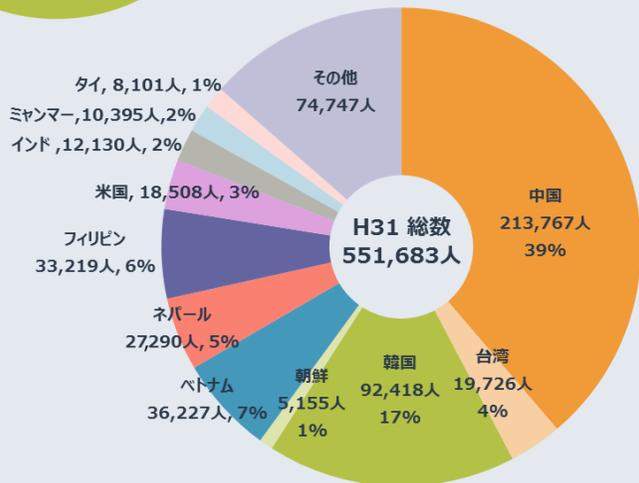
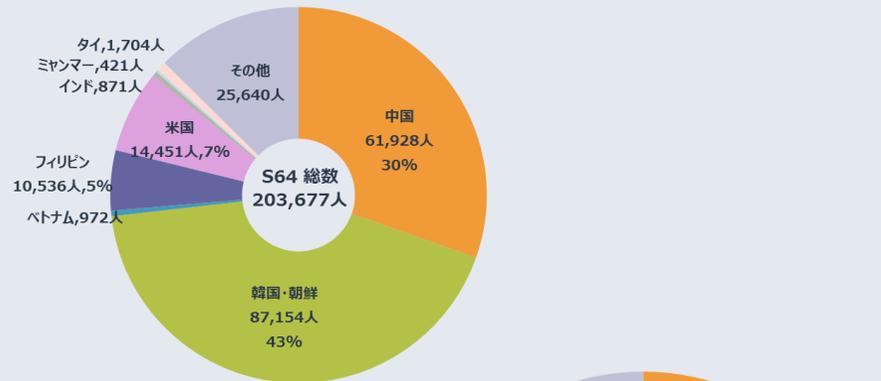


（資料）法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」を基に作成

- ※ H4、H6の統計データは無し
- ※ 各年12月末時点
- ※ H3の「永住者」は「永住者」「平和条約関連国籍離脱者の子」「法126-2-6」「協定永住」の和

在住外国人の国籍は多様化している

○中国が大幅に増加（6.2万人→21.4万人）。近年では、ベトナム・ネパールなどが増加するなど、多様化。

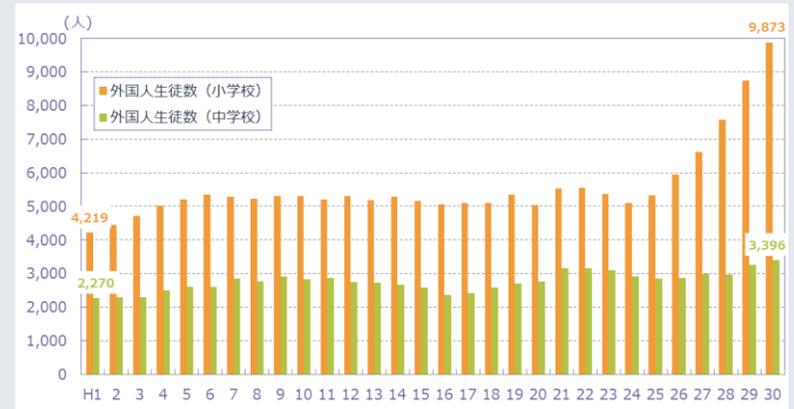


(資料) 総務局「外国人人口」を基に作成

※各年1月1日現在。昭和64年のデータでは、中国と台湾、韓国と朝鮮はそれぞれまとめて計上されている。

小中学校の外国人生徒数も急増しており、大きな課題に

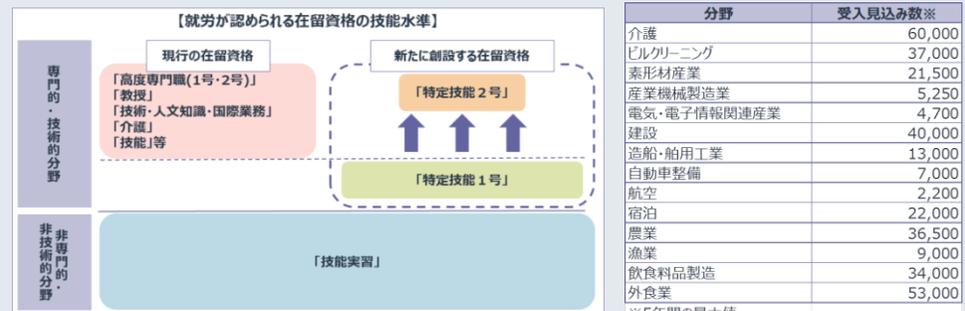
○小中学校の外国人生徒数も急増しており、日本語を話せない生徒への対応などが大きな課題となっている。



(資料) 総務局「学校基本統計」を基に作成

政府は、新たな外国人受入制度を開始

○政府は、人材確保が困難な14分野について、「特定技能」制度を2019年4月から施行。5年間で最大35万人の受入れを想定。



(資料) 法務省出入国在留管理庁「新たな外国人材の受入れについて」を基に作成

論点03

将来を見据えた場合の東京の「強み」と「弱み」は何か

将来を見据えた場合の東京の「強み」と「弱み」は何か

<経済、ビジネス面から見た「強み」と「弱み」>

【強み】

日本経済の牽引役としての役割を果たしている

- 都内GDPは100兆円を超え、国内最大の産業都市として、**日本経済を牽引**している。
- 企業の本社機能や外国法人企業の多くが立地しており、企業活動の基盤となる都市インフラが高度に整備されているなど、**都市機能の集積**が大きなメリットを生み出している。
- 高度な技術を持った**企業や人材**が集まり、交流し、新たな製品やサービスを生み出している。
- 知の拠点である**大学や研究機関**が集積している。

【弱み】

国際競争を勝ち抜くビジネス環境が整っていない

- 都内GDPは伸びているものの、アジアの都市と比べ、**都市の成長力で見劣り**する。（北京:7.4%、上海:7.3%、シンガポール:3.4%、東京:1.4%）
※一般財団法人 森記念財団都市戦略研究所
「世界の都市総合ランキング」（2018年）より
- 第4次産業革命など、世界規模で起こる環境変化への対応の**スピードが遅い**。
- **世界中から人や企業を呼び込む環境づくり**が不十分。
 - ・各種規制をはじめとした制度上の問題。
 - ・スタートアップ環境が十分に整っていない。（エコシステム形成、資金調達環境、人的ネットワーク等）
 - ・外国のエグゼクティブクラスの滞在環境に課題。（インターナショナルスクールなど、子供の教育に関する選択肢の確保、各種手続きの煩雑さ等）
 - ・英語が公用語でない。
- **中小企業の事業承継や生産性向上**に課題。
 - ・中小企業の活力を維持し、技術をどう継承していくか。
 - ・女性活躍やICT活用などの取組が十分に進んでいない。

<安全安心、都市インフラから見た「強み」と「弱み」>

【強み】

世界の都市にはない高い安全性と利便性が存在する

<安全安心>

- ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが公表する「Safe Cities Index 2017（世界の都市安全指数ランキング 2017）」において1位を獲得するなど、世界に誇る治安の良さをはじめ、都市の安全性が高度に確保されている。
- 河川護岸や調節池・雨水貯留施設の整備をはじめ、ハード・ソフト両面から、災害に対する対策を進めてきており、他の大都市と比べ、災害に対する備えが着実に行われている。

<都市インフラ>

- 三環状道路の整備や羽田空港の機能強化など、交通インフラが高度に整備されつつある。
- 公共交通機関の正確なオペレーションにより、鉄道などがほぼ時間通りに運行されている。
- リニア開通により、世界の都市にはない大きな経済圏が誕生し、日本全体の経済発展に大きく貢献できる。

【弱み】

都市インフラの機能強化の取組は道半ば

- 首都圏空港の航空需要に対する機能強化が不十分であり、国際線直行便就航都市数が少なく、ビジネスジェットの発着枠の確保も課題。空港へのアクセスも弱い。
- デジタルインフラ（5Gネットワーク等）の整備は途上。
- 都市インフラの長寿命化や効率的な維持管理における、3次元データ、ドローンなど、最先端技術の開発が途上。
- ラッシュ時の混雑対策、渋滞対策やバリアフリー対策など、快適な都市の実現に向けた取組は道半ば。
- 自然災害発生に伴うリスク。首都直下地震への備えなど、耐震化対策、不燃化対策といった取組が課題。
- 人口減少社会の到来により、今後は、空き家の総量の増加が見込まれる（平成30年:約81万戸）。市場に流通しない空き家の除却や有効活用が課題になる。
- EC市場の更なる拡大など、物流需要の増加が見込まれる中、物流機能の強化に課題

<芸術・文化、観光、都市環境から見た「強み」と「弱み」>

【強み】

古き伝統と新しい文化の双方が楽しめる魅力的な都市

- 美術館や劇場等の芸術・文化施設が数多く立地し、**江戸時代から続く伝統芸能や現代美術**などの様々な活動が展開されている。
- アニメなどのクールジャパンに代表される**新たな文化やエンターテインメント、ファッション**など、多様な芸術・文化の資源や多彩な食の魅力が存在し、観光資源となっている。
- **東京2020大会で展開される多彩な文化プログラム**が、将来の東京の貴重なレガシーとなり得る。

【強み】

世界に誇る快適な都市環境が整っている

- 東京は、**きれいな都市環境**を保っている。
 - ・下水道の整備により**水質**が改善されつつある。
 - ・安全でおいしい**高品質な水**が安定供給されている。
 - ・ディーゼル車規制などによるきれいな**空気**。
 - ・**ごみの少ない**クリーンなまち。
 - ・**多摩・島しょ**地域は、森や海など、豊かな自然を有し、多様な生態系が形成されている。

【弱み】

インバウンド向け観光資源、芸術・文化の発信が不足

- インバウンド需要に応える**ナイトタイムエコノミー**などのコンテンツや**ハイクラスホテル**が十分に提供されていない。
- **多言語対応能力、通信環境**など、外国人旅行者等が、ストレスなく快適に行動できる環境が不十分。
- コンサートホールやイベントなど、**外国語による芸術・文化に関する情報の発信**が足りず、東京の魅力が上手く伝わっていない。
- 多様な芸術・文化資源の、**一層の相互連携**が課題。

【弱み】

夏の暑さへの対策や都心部の緑が課題

- 東京の夏の厳しい暑さから、都民や観光客等の健康と安全を守るための**暑さ対策**の取組が課題。
- **都心部の緑被状況**が、世界の主要都市と比べて低い。

<教育、人・地域社会から見た「強み」と「弱み」>

【強み】

義務教育の教育水準は高い評価を受けている

- OECDが実施する生徒の学習到達度調査（PISA）※において、日本は上位に位置するなど、**義務教育において高い教育水準を確保**している。
※義務教育修了段階（15歳）での「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」を調査するもの

【強み】

多様な人々が活躍できる素地がある

- 性別・年齢・国籍・人種など、**多種多様な背景**を持つ人々が住んでおり、**新たな価値の創造**や**多様性に富んだまちの実現**につながる可能性を秘めている。
- 世界有数の長寿国であり、就業やボランティア活動など、地域社会で活躍する**元気な高齢者**が多く存在している。
- 子供から高齢者まで、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に向けて、**都や区市町村などによる多面的な支援策**が講じられている。

【弱み】

教育システムの転換が必ずしも十分ではない

- 受け身型・知識偏重型教育から脱却し、**個性**を伸ばし、**イノベーション**を生み出す人材を育てる**教育システムへの転換**は必ずしも十分ではない。
- **高等教育**の世界的地位の低下が課題。また、世界の主要都市と比べて留学生数が少ないなど、グローバル人材の育成環境は必ずしも十分ではない。
- キャリアアップやスキルアップのために最新の知識・技術を学び直す**社会人教育（リカレント教育）**が十分ではない。

【弱み】

人々が暮らしやすいまちへ取組強化が不可欠

- **少子化に歯止めがかかっておらず**、今後、将来の東京の主たる担い手である**生産年齢人口が減少**する。
- 都外からの流入者が多く、地縁のない人が増加する中、**地域コミュニティが希薄化**。
- 女性の就業率が高まっている一方で、子育てや働く環境など、**女性が活躍しやすい環境整備**は道半ば。
- 東京に暮らす**日本人と外国人**が、文化や風習の違いなどを**相互に理解する**ための環境整備が不十分。

論点04

我々が目指すべき未来の東京の姿とは（2040年代を想定したイメージ）

我々が目指すべき未来の東京の姿とは（2040年代を想定したイメージ）

- 東京は今、**経済、テクノロジー、気候変動、人口構造**という、4つの点における歴史的な転換点にいる。**平成の30年間で日本経済の地位が低下し、第4次産業革命への対応も遅れ**ている中で、ただその遅れをキャッチアップするだけでなく、**変化・変革を先読みし、東京の持つ強みを更に伸ばし、弱みに対処**していくことで、更なる高みを目指していく必要がある。
- 世の中の動きは極めて速く、予測不可能な変化も生じ得る。不確実な時代を生きるには、これまでのロールモデルに頼るのではなく、一人ひとりが、その個性や能力を最大限に伸ばし、**自らの希望や意思に基づいて、人生を選択していける**ことが重要である。自ら考え、人生を切り拓いていける環境を整えることで、**人が輝く東京**を実現していく必要がある。

- こうした様々な変化・変革は、一面ではチャンスと捉えることもできる。例えば、
 - 人口減少局面にあって、A I等の先端技術の進展は、人の仕事を奪うのではなく、むしろ業務の省力化や効率化に寄与するなど、**人手不足に直面する東京にとって強みとなり得る。**
 - 世界に先駆け超超高齢社会を迎える東京が、介護ロボットなど新しいサービスを次々と社会実装することで、今後同様の社会を迎える**世界のモデルになり得る。**
 - 気候変動に対する先進的な取組や新技術の開発が、**地球規模の課題の解決につながり得る。**
こうした課題に対応することで、最先端技術と組み合わせ、イノベーションが生まれ**世界をリードする東京**を実現することが可能となる。

- 東京の持つ強みとして、高度に整備されたインフラに加え、**安全安心で住みやすいまち**であることや、伝統文化やエンターテインメントなど、様々な芸術・文化を**楽しむまち**であること、さらには、おいしい水やきれいな空気、緑に溢れた**美しいまち**であるといった、他都市にはない多くの魅力がある。
- こうした魅力に溢れた東京が、日本経済を牽引し、日本全体、全国各地の発展にも貢献することで、**全国と共に歩む真の共存共栄**を実現することができる。

- 「**人が輝く**」、「**安全安心**」、「**世界をリードする**」、「**美しい**」、「**楽しい**」、「**全国と共に歩む**」といったキーワードを基に、2040年代の東京のイメージを示し、我々が目指すべき未来の東京の姿について、更に議論を重ねていく。
- 目指すべき未来の東京の姿を設定し、その実現に向け大胆な取組を進め、将来世代にしっかりと引き継いでいくことが、我々の使命である。そのためには、**都庁自らも、大きく変貌を遂げていく**必要がある。



<目指す東京のイメージ例>

01 子供を産み、育てたいと思う人で溢れ、 少子化からの脱却に成功している東京

(例)

- 子供を安心して産み育てられる子育て環境が整備され、**合計特殊出生率2.07**は先進国最高水準となり、**少子化からの脱却に成功**している。
- 子育てに関する精神的・経済的なバリアがなくなり、**子供を産み育てたいという希望を持つ人で溢れている。**
- 企業・地域における多様な子育て施設の存在に加え、テレワークなど子育てに優しい働き方が基本となり、**「待機児童」は死語**になっている。



02 すべての子供・若者が将来への 希望を持って、自ら伸び、育つ東京

(例)

- 個人の能力や到達度など、**一人ひとりに応じたきめ細かい教育プログラムが提供**され、すべての子供・若者が将来への希望を抱きながら学び、いきいきと育っている。
- 幼少期の**読み・書き・計算や英語の基礎学習を起点**に、幼児教育から大学教育までの円滑な接続がなされ、読解力等の基礎的な力に加え、**英語や理数科目の学力も世界トップクラスの水準**となっている。
- ICTを活用した教育により、**障害のある子供たちや不登校児、島しょ部の子供たちの教育バリアがゼロ**となっている。



03 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、 自分らしく輝いている東京

(例)

- 企業や公的機関、地域、政治、大学・研究機関における女性活躍は当たり前となり、**女性が自らの希望に応じた生き方を選択**できるまちになっている。
- **政治家や企業トップの半数が女性**となるなど、女性の能力が十分に活かされる社会が実現し、ジェンダーギャップ指数は世界トップ10に。
- **男女の就業率の差が解消**、「M字カーブ」が過去のものに。男性の家事・育児が当然となり、**「女性活躍」の単語が使われなく**なっている。



04 高齢者が人生100年時代を 元気に活躍できる東京

(例)

- 100歳まで元気に暮らせる**健康長寿社会・東京モデル**が、21世紀成熟都市の理想像として世界の模範となり、**「Chōju」が世界共通語**に。
- **平均寿命・健康寿命がともに90歳**を超えるとともに、認知症になりにくい環境が整備されるなど、何歳でも健康を維持し、自分らしい人生を送ることができる。
- **定年制は過去のものとなり**、高齢者が自らの希望に応じて働き続けている。また、元気高齢者がまちに出て、地域社会の担い手として、活躍している。



05 誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京

(例)

- 企業に勤める人のテレワークが一般的で出社は週1日、2つ以上の仕事を持つ「複業」などの自由な働き方も一般化し、時間や場所にとらわれず、個人の意思で働き方を選択できている。
- 東京で働きながら、仕事や季節に応じて地方でも暮らすといった「二地域居住」をする人も多くなり、心豊かに人生を謳歌する、多様なライフスタイルが実現している。
- 大学、ビジネススクール、地域のコミュニティセンターなどにおける社会人教育が充実し、キャリアや年齢に関わらず、学び直しやキャリアアップが可能になっている。



06 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

(例)

- ソフト・ハードの両面で質の高いバリアフリー環境が整い、障害者をはじめ、誰もが安心・快適に暮らし、希望に応じた働き方ができている。
- 言語や宗教、文化、生活ルールなどが異なる外国人と日本人が隣り合って仲良く暮らす、世界で最も外国人が暮らしやすいまちとなっている。
- 日本と外国の子供が互いの価値観を理解し合い、共に学ぶことで、社会性や想像力に溢れた人材が生まれている。
- 東京の大学で専門知識を学んだ外国人留学生が、ビジネスや技術開発の第一線で活躍している。
- 性別、障害、国籍などに関係なく、一人ひとりが、自分らしくいきいきと活躍することができる、多様性に富んだ真のダイバーシティ都市になっている。



07 誰もが集い、支えあう居場所・コミュニティが 至る所に存在する東京

(例)

- 子供・若者、ひとり親、外国人、高齢者など様々な人が**集い、交わり、悩みを分かち合える場所**が、**公営住宅や空き家等を活用**して数多く設けられ、ここを核に新しいコミュニティが形成されている。
- そこでは、人と人の交流から自然と語学や教養を学ぶことができる「**地域コミュニティにおける教育**」が、学校教育とも連携して充実している。
- 悩みを抱える子供・若者、一人暮らし高齢者、ひきこもりの人などが、**悩みを共有し、支え合う居場所**が充実し、社会とのつながりを保っている。
- こうした居場所が、地域の**若者と町会・自治会との連携により運営**され、各地域の核となる商店街の賑わいと相まって、**活発な地域コミュニティが形成**されている。



安全安心な東京

<目指す東京のイメージ例>

08 災害の脅威から都民を守る 強靱で美しい東京

(例)

- 地震や台風など、自然の脅威に対して、最先端技術の活用や都市施設の整備をはじめ、ハード・ソフトの重層的な備えにより、都民の生命が守られ、**世界一安全安心な都市**になっている。
- 東京のまちから**電柱が姿を消すとともに、木造住宅密集地域は東京ならではの路地の風情と雰囲気を活かしつつ、安全な街並みとして再生**されている。
- 東京は、今まで経験のない豪雨に対しても、都民の生命と安全が確保され、**災害ニュースになることがない都市**となっている。



09 犯罪や事故などから都民を守る 安全安心な東京

(例)

- **犯罪予測や不審者検知などへのA Iの活用**により、犯罪を未然に防ぎ、テロや凶悪犯罪、サイバー犯罪等の脅威から、都民や東京を訪れる人々を守る都市となっている。
- I C Tの駆使や行政・企業・地域コミュニティなど多様な主体の連携により、地域における身近な犯罪や**交通事故等の脅威は大幅に改善**、誰もが安全安心に暮らせる都市になっている。
- 東京は安全安心であることが世界の共通認識となり、**東京に対する信頼（トラスト）**が高まり、世界中から人が集う都市となっている。



10 世界最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京

(例)

- 世界最高の道路と鉄道のネットワークが構築され、人やモノの流れが最適化されている。まちなかでは、自動運転によるスマートモビリティが往来する中で、人々がまち歩きを安全かつ自由に楽しんでいる。
- リニア中央新幹線の開通により、他圏域との劇的な時間短縮が実現し、東京が国内と世界の多様な人材や先端研究機関等とを繋ぐゲートウェイとなっている。
- 首都圏空港は旺盛な航空需要に十分対応している。羽田空港では、環境に配慮しながら、処理能力が拡大し、ビジネスジェットの発着枠も十分確保できている。



11 高度な都市機能の維持・更新により進化を続ける東京

(例)

- 都心やベイエリア等、都内各地で次々と都市機能の更新が行われ、常に最新の都市に生まれ変わり、便利で快適な都市となっている。
- 都市インフラの長寿命化や更新等が最新技術を活用して計画的に行われており、高い安全性を備えた東京のインフラは、巨大都市の経済活動を24時間365日支え続けている。
- コンパクトシティへの転換が進む地域では、駅周辺で働き暮らせるまちになっており、まちなかに点在する空き家などは、店舗やコミュニティスペース等、地域のニーズに合わせて有効に活用されている。



世界をリードする東京

<目指す東京のイメージ例>

12 「Society 5.0」が実現した、 世界一のデジタル都市・東京

(例)

- スマート家電による家事の自動化や**自動運転車・空飛ぶクルマ、遠隔医療、キャッシュレス**など、**都民生活に広く最先端技術が浸透**し、世界で最も便利で生活満足度の高い「Society 5.0」都市となっている。
- 都庁をはじめ、国の機関、都内全区市町村は、「**完全デジタルガバメント**」となっており、行政手続は自宅からオンラインで、ワンスオンリー・ワンストップで完了する。
- 世界最高のセキュリティ、個人情報保護等の法的インフラ、最先端のデータ技術が三位一体となって、**世界的な信頼**を後ろ盾に、「**21世紀の石油**」である**データが集まる「世界のデータセンター」**となり、東京発の国際標準やデータビジネスが多数生まれている。



13 世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、 世界一オープンな東京

(例)

- **世界中の高度人材が東京に集まり**、日本の高度人材と切磋琢磨し、様々なコラボレーションから**新しいイノベーションが生まれ続ける**、日本・世界で特異な都市となっている。
- 優秀な留学生が集まり、**世界をリードするイノベーション人材が多数輩出**され、**東京都立大学からノーベル賞受賞者**が出るなど、世界中の企業、教育機関から注目されている。
- **ビジネスの公用語は英語**で、グローバルスタンダードのビジネスルールが浸透し、外国企業に対する税制優遇や規制緩和メニューも充実しているなど、「**世界で最もビジネスしたい**」都市へと**進化**している。
- 外国人向けの住居や医療、スーパーマーケット、インターナショナルスクールが充実し、国籍を問わず**世界中の誰もが母国と同じレベルでストレスなく生活**できる。

14 次々と新しい産業が生まれる、 世界一のスタートアップ都市・東京

(例)

- 東京に数々のスタートアップ・エコシステムが形成され、それぞれが有機的に繋がり、世界を席巻するユニコーン企業が数多く生まれる都市へと進化している。
- 東京で起業を目指す外国人留学生への奨学金や支援金が充実し、スタートアップ企業と大企業、中小企業、大学、研究機関とのコラボレーションから生まれた新たな技術やビジネスモデルが世界中で実用化・製品化されている。
- 食やファッションなど、東京ならではの多様なスタートアップ企業が生まれ、世界中の人々に刺激を与えている。
- 世界一の金融システムから安定的に資金供給がなされ、幼少期からの起業家教育や社会人教育が充実し、ビジネスマインドが高い人材が性別や年齢を問わず次々と輩出されている。



15 世界一の高い生産性を実現した、 世界経済を牽引する東京

(例)

- AI、IoTなどのフル活用により、生産年齢人口の減少に伴う人手不足の懸念は完全に解消され、企業の生産性が飛躍的に向上し、1人あたりGDPは世界トップクラスとなっている。
- 女性・外国人・高齢者等の多様な主体が、自らのアイデアで稼ぎ、東京の経済を支える主役となっている。
- 東京の農林水産業は最先端技術を活用したスマート化で、高い生産性と高収益化が両立した魅力ある産業となり、東京産食材や木材が人々の生活を豊かにしている。
- 東京発のビジネスモデルや技術が世界シェア上位を占め、高齢化や貧困、気候変動などのグローバルな課題を解決するなど、東京が世界経済の牽引役となり、世界中のグローバル企業が都内で活動している。
- 世界経済の動向や社会の大きな変化に世界のどの都市よりもスピーディーに対応している。

<目指す東京のイメージ例>

16 水と緑を一層豊かにし、 ゆとりと潤いのある東京

(例)

- **玉川上水**や、河川等の**清流が復活**し、浄化や自然環境の改善が進んだ**外濠では蛍が舞い**、江戸の昔ながらに再生された美しい水と緑が東京を代表するシーンとなっている。
- **日本橋付近**では、**首都高速道路の地下化**により、**水辺に顔を向けた街並み**となり、豊かな水と緑を楽しむ人々が集うとともに、活発な舟運と相まって、賑わいと憩いの場となっている。
- **多摩・島しょ地域**では、豊かで美しい水と緑に囲まれた**快適な居住環境**が保たれている。**固有の生態系を有する自然**が東京の財産として後世まで引き継がれるよう、手を入れて大切に守られており、親しみ深い地域となっている。



17 ゼロエミッションが実現された東京

(例)

- **再生可能エネルギーを主力電源とした住宅や事業所、ZEVの普及、CO₂を回収・利用・貯留する技術などイノベーション**の発展により、2050年までに、都内のCO₂排出量は、**実質ゼロを実現している**。
- ライフスタイルの転換やイノベーションの普及により、プラスチック等の3Rや食品ロス削減などが進み、CO₂実質ゼロに貢献する**持続可能な資源利用が実現している**。
- 気候変動への対処や適応力の強化により、豪雨や猛暑の影響は減少し、東京の美しい水や緑、そして空気は将来世代に引き継がれている。また、**美しい東京は、世界中の人々を惹きつけ**、国内外から人々が集まってきている。



<目指す東京のイメージ例>

18 文化やエンターテインメントで 世界を惹きつける東京

(例)

- 伝統芸能をはじめ、美術・演劇、コンサート、ポップカルチャーなど様々なコンテンツがつながり、時間や場所を問わず触れられ、「世界で最も歩くのが楽しいまち」となっている。
- 和食をはじめ、世界中の食を最もおいしく味わえる、多様で洗練された食文化を誇る「世界の台所」として、世界中の食通が通うまちになっている。
- 東京の文化・エンターテインメントは、常に世界の注目を集めるコンテンツに。世界のアーティストの卵が修行に訪れる登竜門となっている。
- 地域の個性を活かした文化の催しが、都内各地域におけるお祭りやイベントなどで行われ、東京の文化を楽しむ外国人を魅了している。



19 スポーツが日常に溶け込んでいる、 スポーツフィールド・東京

(例)

- アスリートの躍動する姿が、スポーツを楽しむ都市のレガシーとなり、まち全体が誰もがスポーツを楽しめるスポーツフィールドに進化している。
- 東京2020大会の感動を生んだ競技施設は、スポーツの聖地として毎年世界大会が開催され、世界のトップアスリートが東京に集結している。
- パラスポーツが老若男女が楽しめる人気コンテンツとなり、まちの至るところで人々がパラスポーツを楽しんでいる。



全国と共に歩む東京

<目指す東京のイメージ例>

- 大消費地である東京は、水・食料や資源・エネルギーの多くを地方からの供給によって賄っている。
- 同時に、東京は、日本経済の牽引役として走り続けなければならない。
- 東京と地方は、決して対立の構図ではなく、本来、相互に支え合う協力関係にある。



20 全国との共存共栄を実現した東京

(例)

- 東京と地方が連携・協力し合い、お互いの強みや個性を活かして共に成長していくことで、日本経済全体のパイを大きくし、継続的な発展を実現している。
- 都市間競争に打ち勝ち、世界最強の都市となった東京が、世界から日本にヒト・モノ・カネを呼び込むゲートウェイとなって、地方が持つ様々な資源と結びつける役割を果たすことで、地域経済や伝統文化の発展に寄与している。
- 東京と地方が、日本経済の発展や地域を活性化する上で、支え合う関係であることが広く理解され、「東京一極集中」という議論は過去のものとなり、真の共存共栄の社会が構築されている。

都庁自らも変貌を遂げる



<目指す都庁のイメージ例>

01 職員が、民間企業と協働して 社会課題の解決に取り組んでいる

(例)

- 東京が抱える行政課題の解決に、ソーシャルアントレプレナー（社会企業家）や課題解決型のスタートアップ企業が活躍している。
- 都庁職員の仕事の仕方自体も、民間企業と協働するスタイルが定着している。
- 社会貢献の意欲や高い志を持つと同時に、イノベーションを生み出す専門性を有する人材が、次々と都庁に入り、活躍している。

<目指す都庁のイメージ例>

02 定型業務の大半をA Iが担い、職員は政策のイノベーションを生み出すことに注力する組織に変貌している

(例)

- デジタル都庁が実現、国や自治体、民間企業等のデジタル連携により、都民は手続きがほぼ必要なくなり、あらゆるサービスを効率的に享受している。
- デジタル人材などの高度人材の採用や、民間企業や他の地方自治体などとの活発な交流により、政策イノベーションを次々に生み出す強固な組織になっている。

03 世界の大都市と連携し、世界レベルの課題解決の先頭に立っている

(例)

- 世界の諸都市との職員交流や留学などにより、グローバルな視点を持って政策を展開している。
- 都が中心となって、世界共通の課題の解決に取り組み、世界の諸都市の見本となる「東京モデル」を発信している。

04 強固な財政基盤を維持し、更なる行政サービスの充実を図っている

(例)

- 国内外から人が集まり、東京が成長を続けることで、財政基盤がより強固なものになっている。
- 社会保障やインフラの維持更新など、今後必要となる行政需要を把握し、戦略的に財政出動することで、強靱な財政力を保ちつつ、更なる行政サービスの充実を実現している。
- 組織、財務の効率化を徹底するとともに、東京が成長することで生み出された財源を、更なる成長に向けた取組に投入し、持続可能な東京を創り上げている。

変化・変革に対応するため、地方自治法や地方公務員法など、都政の基礎となる制度の抜本的な見直しがされている。

論点05

東京の未来のために、何をなすべきか（2030年に向けた課題）

人が輝く東京 ～ ダイバーシティ ～

課題01

子供を産み、育てたくなる社会を実現する

○結婚・出産は個人の選択に基づくものである一方、少子化は、我が国の行く末に関わる重大な課題である。子供を産み、育てたくなる社会を作るために、どのようなアプローチで、これまでにない踏み込んだ対応を進めるか。

- ・ 経済的・精神的負担の解消
- ・ 待機児童の解消（保育所・学童保育の整備）
- ・ 多様な保育ニーズ（早朝・夜間・休日、病児、部分的）への対応
- ・ 多子世帯に対する支援の強化
- ・ 子育てしやすい社会環境の整備（公共交通機関、遊び場の整備等）
- ・ ひとり親家庭への支援の強化（相談体制の強化等）
- ・ 男性の育児参加徹底の方策（育休義務化等）
- ・ 働き方の大転換（テレワークが一般化、有休取得率の向上）
- ・ 未婚化・晩婚化からの転換（婚活・結婚支援）
- ・ 妊娠・出産への支援の強化（妊娠・出産に関する情報提供の充実、不妊症・不育症に対する支援等）

など

課題02

新たな時代にふさわしい教育システムに転換する

○予測困難で絶え間なく変化する時代においては、子供たちが自ら学び、考え、未来を切り拓いていける力を育むことが重要となる。従来の受け身型・知識偏重型の教育から脱却し、個々人の能力を最大限に伸ばす教育システムへの抜本的な転換をいかにして実現するか。

- ・ A I、I C T等の活用による個別最適化された質の高い教育プログラムの展開
- ・ 読解力等の「学びの基盤」となる資質・能力の育成
- ・ グローバル教育、S T E A M教育等の推進
- ・ 海外留学、海外大学進学への支援
- ・ 「Society 5.0」を牽引する人材の育成（理数教育、プログラミング教育等）
- ・ 産業界や大学と連携したキャリア教育、専門教育の充実
- ・ 幼児教育から大学教育までの円滑な接続
- ・ 障害のある子供や不登校児の教育バリアの解消
- ・ A I、I C T等の活用による教員の業務効率化、柔軟な働き方の実現

など

課題03 女性が輝く社会を実現する

○女性の就業率は上昇し、M字カーブがなくなりつつあるが、社会での女性の活躍は十分ではない。企業や公的機関、地域社会、政治などでの女性の活躍を増やしていくために、どのような条件整備が必要か。

- ・女性の管理職比率50%を目指した環境整備・人材育成
- ・能力に応じて評価する人事評価制度
- ・テレワーク環境の充実など働き方の大転換
- ・企業等における女性の能力育成の充実
- ・女性の視点を活かした起業・創業支援
- ・男性の意識変革（社会が男性に画一的に求めるイメージの転換も）
など

課題04 高齢者が社会の活力として活躍できる環境をつくる

○今後、大幅な増加が見込まれる高齢者一人ひとりが、人生100年時代を元気に学び、働き、地域社会を支える存在となるために、どのような環境を整備していくか。

- ・高齢者の学び直し環境の充実（リカレント教育、ICT活用等）
- ・定年制の廃止など、70歳を超えた就業の促進（生涯現役）
- ・高齢者の経験・知見を活かした起業・創業の促進
- ・元気高齢者の活躍の場の充実
（地域コミュニティ、ボランティア活動、趣味・生きがい） など

課題05 共生と予防の観点から、認知症の的確なケアを行う環境を整備する

○要介護認定率が高まる後期高齢者が増えていく中、認知症の発症をいかに防いでいくことができるか。
○認知症を発症しても、当事者とその家族が安心して地域で暮らすために必要な環境をどのように整備していくか。

- ・都民の認知症診断受診の促進に向けた方策
- ・BPSD（行動・心理症状）ケアプログラムの都内全域での実施
- ・ビッグデータ解析等による認知症ケアの東京モデルの構築
- ・産官学民の連携による認知症メカニズム研究の推進 など

課題06 高齢者が健康で安心して暮らせる地域をつくっていく

○健康寿命が延伸し、平均寿命との差が縮まるような健康増進をいかに進めていくか。
○高齢者が住み慣れた地域で自らが望む最期を迎えられるような環境の整備をいかに進めていくか。

- ・地域包括ケアシステムの充実（医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の一体的提供）
- ・シニアスポーツ、介護予防・フレイル予防の全都展開
- ・健康寿命の延伸に向けたAI、IoTなど最先端技術の活用
- ・移動・買い物支援などの高齢者の生活面のサポート
- ・火葬場、お墓の需要増への対応（価値観の変化への対応も含め） など

課題07

誰もが質の高い医療を受けられる環境を整える

○生涯にわたり健やかで心豊かに暮らせる社会を実現するために、誰もが必要に応じて質の高い医療を安心して受けられる環境を整えるために必要なことは何か。

- ・ 超高齢社会に対応した医療提供体制の整備（地域包括ケアシステムの充実、在宅療養環境の整備等）
- ・ ICTを活用した先進的な医療の提供
- ・ 生活習慣病対策の推進（がん検診受診率の向上等）
- ・ 都立・公社病院の改革の推進 など

課題08

就職氷河期世代等の将来不安を解消する

○就職氷河期世代が20年後に高齢者となることを見据え、将来不安の解消を図るため、安定した仕事や生活の確保に向けて、どのように総合的対策を進めていくか。

○ひきこもりを起因とする8050問題について、どのような対策を取っていくか。

- ・ 正規雇用に向けた多面的な支援
- ・ ひきこもりの人とその家族の相談・ケア体制（支援プラットフォームの構築など）
- ・ 実態把握から本人へのアプローチ（アウトリーチなど）
- ・ 低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援 など

課題09

障害者を含め、誰もがいきいきと暮らせる社会を実現する

○ソーシャル・インクルージョンの考え方を浸透させ、障害者をはじめとした、誰もが自分らしくいきいきと暮らす社会を実現するために何をすべきか。

- ・ ソーシャル・インクルージョン推進体制の構築
- ・ ソフト・ハード両面にわたる質の高いバリアフリー都市の実現
- ・ 障害者が暮らしやすい地域環境の整備（地域理解の促進）
- ・ 障害者の自らの意思に基づいた働き方ができる就労支援・環境整備
- ・ パラスポーツや芸術文化活動など地域への参画の促進 など

課題10

日本人と外国人が共に暮らす共生社会を築く

○外国人が大幅に増加する中、地域社会における共生を実現するために、どのような対応をすべきか。

- ・ 外国人受入拡充を見据えた国との連携
- ・ 各地域での共生社会づくりに向けた連携体制の整備
- ・ ワンストップ相談機能（生活一般、医療・福祉等）の強化
- ・ 外国人に対する日本語教育の充実などコミュニケーションの充実
- ・ 日本人と外国人の子供が共に学ぶ環境の整備 など

課題11

一人ひとりの人権が尊重された社会を実現する

○人権課題が多様化する中、一人ひとりの人権が尊重され、誰もが幸せを実感できる都市を実現するために何をすべきか。

- 様々な人権課題への的確な対応（教育・普及啓発）
- オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の浸透に向けた取組の推進（性自認・性的指向など）
- 犯罪被害者やその家族に対する総合的な支援
- 都民の人権意識の定着促進 など

課題12

誰もが集い、支えあう居場所があちこちに存在する

- 老若男女、外国人など多様な人が集い、交わり、悩みを分かち合える居場所をいかに創出していけるか。
- 悩みや問題を抱える子供・若者、一人暮らしの高齢者、ひきこもりの人やその家族、生活に困窮する子育て家庭などが悩みを共有し、社会から孤立することなく、過ごすための居場所をいかにつくっていくか。

- 公営住宅や空き家などを活用した居場所の創設
- 単身高齢者に対する見守りなど孤立防止の対応
- 多世代・多文化交流拠点の設置
- 悩みや問題を抱える子供・若者などに対する相談体制の整備（SNSの活用等）
- 子ども食堂 など

課題13

地域の担い手が活躍できる環境を整備する

○町会・自治会、商店街など地域コミュニティの主体が活性化するとともに、新たな地域の担い手を育む環境をいかに整備するか。

- 町会・自治会の活性化（ボランティア・プロボノの活躍）
- 地域の担い手（町会・自治会、商店街等）と学生・若者の連携促進
- 新たな地域の担い手創出（NPO、民間事業者など）
- 地域の防災活動（消防団）を通じた担い手の育成
- 地域における空き家・空き店舗活用の活性化
- 創意工夫をこらした商店街の活力向上 など

課題14

働き方を変革し、誰もが活躍できる社会を実現する

○ライフ・ワーク・バランスの実現と労働生産性の向上を両立するためには、これまでの延長線上の取組にとどまらない、働き方の根本的な変革が必要である。将来にわたって都民一人ひとりが活躍できる社会を実現するために何をすべきか。

- テレワークが当たり前の社会の実現
- 働き方の変革によって実現する新たなライフスタイルの提示
- 幼少期からのキャリア教育やリカレント教育などの充実
- 就労支援、生活支援、職業訓練等が連携した都ならではのセーフティネットの構築
- ICT等の活用による時間・空間などにとらわれない柔軟な働き方の実現（副業・兼業、自営型在宅ワーク等多様な働き方）
- 人材の流動化を支える仕組み（フリーランス、セカンドキャリア等）など

安全安心な東京 ～セーフシティ～

課題15 首都直下地震等に耐えられる「強靱な東京」をつくる

○いつ来てもおかしくない地震への備えは、いまだ道半ばである。いかにして無電柱化、不燃化、耐震化などの取組を加速し、強靱な東京をつくり上げるか。

- 無電柱化の面的な展開
- 木密不燃化プロジェクトの強化
- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進
- 都市インフラの耐震対策
- 地域防災力の再構築
- 家庭や企業での備蓄、災害への備えの徹底
- 帰宅困難者対策
- 外国人への対応（発災時のケア、情報発信）
- 島しょ地域での津波、火山、土砂災害への対策
- サプライチェーンの確保、BCP策定 など

課題16 台風・豪雨による水害への備えを固める

○気候変動の影響等により増加している集中豪雨や台風による大規模水害を想定し、ハードに加え、住民避難などソフトも組み合わせた対策を、どうやって徹底するか。

- 大規模水害の際の避難方策の展開（マイタイムラインの浸透）
- 集中豪雨に対応した調節池や下水道の貯留施設等ハード対策の推進
- 高潮対策の充実・強化 など

課題17 安全安心なまちであり続けるために必要な方策

○世界各地で頻発するテロを踏まえ東京での備えをどう固めるか。
○様々な犯罪や事故など、日常生活における安全安心を確保するには何が必要か。

- 東京2020大会を通じたテロ対策の強化
- AIを活用した犯罪の未然防止
- サイバーセキュリティ対策の徹底
- 子どもの見守りや安全確保
- 自動運転技術による事故防止
- 高齢運転者の事故防止 など

課題18 世界最高の交通ネットワークを構築する

○交通渋滞や国際便の不足などが東京の弱点の一つ。三環状道路の完成、空港機能の更なる強化など、世界最高の交通ネットワークを構築するために何をすべきか。

- 三環状道路、区部環状道路、多摩南北道路等の整備推進
- 渋滞緩和策等の展開（A Iを活用した交通マネジメント等）
- 渋滞のない高質な道路網形成（MaaS、道路空間の有効利用等）
- 住宅地の安全な道路交通（ラウンドアバウト等の導入）
- 鉄道ネットワークの更なる充実、混雑解消策の展開
- 都営交通をはじめとする公共交通の更なる利便性向上
- 首都圏空港機能の強化（羽田空港の更なる機能強化、横田基地の民間航空利用、空港アクセス強化、ビジネスジェット需要対応）
- 舟運の活性化
- 公共交通ネットワークを支える人材の確保 など

課題19 物流機能を強化し、最適な流通ネットワークを構築する

○物流は都民生活の基盤や日本の経済活動を支える社会インフラとして重要な役割を担っている。こうした機能を強化し、最適な流通ネットワークを確保するために何をすべきか。

- 港湾機能の強化（新たなふ頭の整備、ICTによる効率化等）
- 物流拠点の強化（西南部物流拠点等）
- 既存施設の計画的、一体的な機能更新
- 卸売市場の活性化（ICT活用による効率化、ブランドの構築、自動搬送システムの導入等）
- まちづくりと合わせた地区物流の効率化（共同配送、荷捌き施設等）
など

課題20 都市機能を維持し、適切に更新を進める

○都市インフラの多くが更新期を迎えつつある中、経済を止めず、またコストを抑えつつ、機能の維持・更新を進めるために何をすべきか。

- 橋梁、トンネル、河川施設、上下水道、公共施設などの長寿命化・更新
- ICTを活用した点検、情報収集
- インフラ管理を担う人材の育成、ノウハウの継承
- 官民連携や自治体との広域連携 など

課題21 最新の高度な都市に変貌を続ける

○都市のポテンシャルを最大限に活かすと同時に、新たな価値を生み出し、未来を創造するためには何をすべきか。

- 都心部の再開発プロジェクト（都市の再生）の推進（品川駅周辺及び高輪ゲートウェイ駅周辺、新宿駅周辺、池袋駅周辺、東京駅周辺、有楽町駅周辺、渋谷駅周辺、六本木駅周辺、虎ノ門ヒルズ駅周辺、浜松町駅周辺、羽田空港跡地等）
- ベイエリアで新たな価値を生み出し、未来を創造（拠点の個性を際立たせる取組（伝統文化、芸術）、MICE機能や最先端のショーケース等の誘致、ベイエリアと空港へのアクセス強化、大会レガシーと一体の水と緑のネットワーク、公共空間の有効活用（道路、公園、水域等））
- 築地のポテンシャルを活かしたまちづくりの推進
- 空き家対策（利活用、流通促進等）
- 老朽マンションの再生 など

課題22 多摩・島しょの魅力を更に高める

○快適な居住環境の確保や地域の発展と同時に、固有の自然が後世に引き継がれ、東京の魅力を更に高めていくために何をすべきか。

- 多摩ニュータウンの再生（団地建替え、南大沢駅周辺まちづくり等）
- 開発プロジェクトの推進（八王子駅北口、西南部物流拠点等）
- 大規模用地の利用
- 集約型の地域構造への再編
- 多摩南北・東西道路等の整備推進、多摩都市モノレール延伸
- 多摩地域のポテンシャルを活かした産業拠点の形成
- 高い付加価値を生む都市農業の発展
- 多摩産材のブランド化による東京林業の収益力向上
- 水産資源管理による東京産水産物の安定供給、海外輸出等販路の多角化
- 暮らしや雇用、観光の活性化
- 多摩・島しょ地域における医療の充実
- 島しょ地域での津波、火山、土砂災害への対策
- 空港、港湾施設等の整備
- 産業振興など島しょ地域の活性化
- 利便性向上のための自動運転等、最先端技術の積極活用 など

世界をリードする東京 ～ スマート シティ ～

課題23

デジタル先進都市・東京を実現する

○世界に立ち遅れている現状を克服し、東京を最先端のデジタル先進都市とするために、都自ら、また、国や民間企業等と連携して大胆な取組を進めていくべきではないか。

- 国と連携した規制緩和等による5G通信網の整備推進
- 様々な分野（自動運転・MaaS・ヘルスケア・キャッシュレス等）における最先端技術の社会実装の推進（データプラットフォームの構築、規制のサンドボックスの促進等）
- スマートシティモデルの構築（センサー等基盤インフラ整備、リアルデータの活用等）
- データビジネスやデータ関連の研究開発への支援
- データ利活用に係るガバナンスのあり方の検討
- 行政サービスのデジタル化の推進（都庁もAI技術の実装を推進）
- データのオープン化
- デジタル先進都市の早期実現に向けた大胆な規制緩和の促進 など

課題24

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界最高のビジネス都市へと進化する

○激化する国際都市間競争を勝ち抜いていくためには、ビジネス拠点としての魅力を更に向上させる必要がある。世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、イノベーションが連続的に創出される世界最高の都市に進化するために何が必要か。

- 産学官のプレイヤー、資金、情報が集積し、有機的な連携によりイノベーションが起こるエコシステムの形成
- ユニコーン企業の創出に向けた支援体制の構築
- アジアの金融ハブを目指す「国際金融都市・東京」の実現
- スタートアップ企業に対する融資・投資の促進
- 都内企業と様々なコラボレーションを生む外国企業の戦略的誘致
- 規制、言葉の壁、住居、教育、医療など、外国人がバリアを感じずにビジネスや生活ができる環境整備 など

課題25 東京都立大学を世界最高峰の大学へと進化させる

○都の「戦略的シンクタンク」の機能を持つ東京都立大学※が、高度な人材を育成・輩出し、世界的な課題を解決するための新しい知を生み出す大学となるために何をすべきか。

- 戦略的分野への研究開発資源の重点的配分
- イノベーションを生み出し、「Society 5.0」を牽引する人材の育成
- グローバルスタンダードの入学制度の構築
- 世界中の高度な外国人留学生・研究者の受入れ
- 外国人留学生・研究者との共同研究の推進
- グローバルな課題解決に資するノーベル賞クラスの研究の推進
- 大学発ベンチャーと多摩地域の産業とのコラボレーション促進
- 高大連携、リカレント教育の充実 など

※令和2年4月に、首都大学東京から名称変更予定

課題26 生産性を飛躍的に高め、強い経済モデルをつくる

○国内需要の低下が見込まれる中、企業の生産性を飛躍的に高めるためには、従来の支援の枠組みから踏み出し、大企業との連携や、産業の新陳代謝も見据えた政策を考えていくべきではないか。

- AI、IoT、ロボット等の技術活用による生産性の向上
- 企業、事業の新陳代謝の促進（第二創業、M&A等）
- 新たな成長産業の戦略的発掘・事業化
- 新興国開拓、現地拠点設置など攻めの海外展開
- オープンイノベーションの促進
- 中小企業と研究機関、大学、大企業等地域コンソーシアムの形成 など

課題27 中小企業や地域産業が持つポテンシャルを最大限に引き出す

○ 中小企業が持つ高い技術や東京に集まる人材、都内各地の地域産業などが持つポテンシャルを最大限に引き出し、経済の活性化につなげていくために何をすべきか。

- 中小企業・小規模事業者の黒字化を促進する経営マネジメントの強化
- 資金調達手段の多様化
- 災害やサイバー攻撃等の脅威に対する盤石な備え
- 高度な技術・サービスを着実に次世代に繋ぐ事業承継
- 中小企業における外国人採用支援
- 若者、女性、高齢者、外国人等「誰もが起業」できる環境整備
- 創意工夫をこらした商店街の活力向上
- 多摩地域のポテンシャルを活かした産業拠点の形成 など

課題28 「稼ぐ」農林水産業を実現する

○ 今後、担い手不足や農地の減少などが見込まれる中で、生産性向上と高収益化により、東京の貴重な財産である農林水産業を持続可能で稼げる産業にするために何をすべきか。

- 最先端技術を活用したスマート農林水産業の推進
- 東京産農林畜水産物の高付加価値化・ブランド化、地産地消の拡大
- 新たな担い手の確保・育成（他業種、企業の新規参入等）
- 農林水産物認証の取得促進（GAP、FSC、MEL認証等）
- アグリイノベーションの促進（植物工場、6次産業化、農福連携等）
- 農地保全、農地が持つ多面的機能の活用促進（農業体験、食育等）
- 多摩産材・国産木材の利用促進（住宅、中高層建築物等）
- 水産資源管理による東京産水産物の安定供給、海外輸出等販路の多角化
- 養殖等水産物の持続可能な生産体制の構築への取組 など

美しい東京 ～スマートシティ～

課題29

ゼロエミッション東京に向けた大胆な取組を進める

- 気候変動への対処は、全世界で取り組むべき課題である。東京は世界の都市の先頭に立って、あらゆる手段を総動員してゼロエミッション都市を実現する必要がある。

- ・ 再生可能エネルギーの利用促進、RE100への取組
- ・ 更なる省エネの取組
- ・ ZEVの普及
- ・ 水素社会の実現
- ・ 廃棄物の3R (Reduce、Reuse、Recycle)
- ・ プラスチック対策の推進
- ・ 食品ロス削減の促進
- ・ フロン排出抑制への取組
- ・ 気候変動適応策
- ・ 世界に貢献できるイノベーションの活用・誘導 など

課題30

暑さへの対処など気候変動への適応を推進する

- 気候変動の影響は、生態系や都市生活に深刻な影響をもたらしつつある。気候変動の適応策をいかにして講じていくべきか。

- ・ 気候変動適応計画の策定・推進
- ・ 東京2020大会の暑さ対策をレガシーとして更に発展
- ・ 遮熱性舗装・保水性舗装の拡充
- ・ 都市緑化の拡充・街路樹の樹冠拡大
- ・ クールスポットの整備
- ・ 熱中症にかかる救急医療体制の整備
- ・ 外国人への対応（発症時のケア、情報発信）
- ・ 農林水産業への対策（ICTの活用、品種改良） など

課題31

水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのあるまちをつくる

- 東京の都市としての魅力を更に高めていくために、品格ある都市景観の形成や歴史、文化、水辺を活かした都市の顔づくりなどをどう進めるか。

- ・ 首都高速道路の老朽化対策と併せた日本橋周辺のまちづくり
- ・ 玉川上水や河川の清流復活
- ・ 外濠の水質浄化
- ・ 河川や公園等の公共空間の有効活用
- ・ 都市公園・自然公園等の整備拡充、魅力向上
- ・ 水辺に顔を向けた街並みの形成
- ・ 潤いや賑わいのある水と緑の空間の創出
- ・ 舟運の活用 など

課題32

安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環を実現する

- 将来にわたり安全でおいしい水の供給と良好な水循環のため、水源林の管理から下水処理までを、ハード・ソフト両面から維持するにはどうするべきか。

- ・ 水源の安定確保
- ・ 水道水源林の適正な管理
- ・ 基幹施設（浄水場、給水所、水再生センター等）の再構築
- ・ 高品質な水や下水の高度処理を更に発展
- ・ 震災や浸水など様々な脅威への備え
- ・ 災害発生時の対応
- ・ 人材育成と技術継承 など

楽しい東京 ～ スマート シティ ～

課題33

世界中の人々を魅了する、世界一の観光都市を実現する

○東京を訪れる外国人旅行者数、外国人旅行者による観光消費額は過去最高となり、東京2020大会を契機に更なる伸びが期待される。受入環境の整備や観光資源開発などを大会のレガシーとして更に発展させ、世界一の観光都市に進化するために何をすべきか。

- ・ アジア新興国等のインバウンド需要や海外富裕層の着実な取り込み
- ・ A I や自動翻訳機、5 G等の新技術を活用した観光振興
- ・ ナイトライフ、宿泊施設、食、買い物など旅行者の観光消費額やリピーター数を伸ばすための戦略的取組
- ・ 東京のプレゼンス向上につながるM I C E誘致・開催
- ・ 東京の歴史、文化、自然などを楽しめる多様な観光ルートの創出
- ・ 多摩・島しょ地域の観光事業への新たな投資の呼び込みと着実な誘客
- ・ オールジャパンでの観光振興 など

課題34

文化やエンターテインメント、スポーツを楽しめるまちをつくる

○伝統芸能から現代文化、コンサート・演劇などのエンターテインメントに、時間や場所を問わず触れられるまちとするために、どのような方策を打つべきか。

○年齢、性別、障害の有無を問わず、スポーツを楽しむための環境をいかに整備するか。

- ・ 民間主導の文化イベントを創出する仕組みの構築
- ・ コン서트・演劇などをいつでも楽しめるナイトタイムエコノミーの充実
- ・ 区市町村における文化活動の支援
- ・ 都立文化施設の果たす機能
- ・ 東京の様々なコンテンツをつなぎ、魅力的に発信する仕組み
- ・ 毎年世界的なスポーツ大会開催など、競技施設の徹底的な有効活用
- ・ スポーツツーリズムの推進
- ・ 地域におけるパラスポーツの実施
- ・ eスポーツの振興 など

課題35

全国各地との連携を深化させ、日本全体の繁栄につなげる

- 東京の食料やエネルギーは、その多くを地方からの供給によって賄っている。地方の発展なくして東京の発展はない。東京と地方が共に発展していけるよう、連携の取組を更に深化させ、日本全体の持続的な成長を牽引していくべきではないか。
- 東京圏への人口集中が指摘される中、都としてどのように応えていくか。「関係人口」の創出という新たな考え方も含めて、議論すべきではないか。

- ・ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会を通じて培った地方との連携の更なる発展
- ・中小企業のビジネスマッチング、観光ルートの開発などの取組を更に発展
- ・被災自治体の復興支援や上下水道の技術連携など、他の自治体との人事交流による、新たな地域活性化策の推進
- ・「関係人口」づくりに対する取組（サテライトオフィス、二地域居住、ボランティア、農業漁業の体験など）
- ・国産木材の活用や再生可能エネルギーの普及拡大など、日本全体が抱える課題の解決に向けた積極的な取組など

課題36

オリンピック・パラリンピックのレガシーを、都市のレガシーに発展させる

- 現在、国、組織委員会、民間企業、そして都民の協力を得て、東京2020大会の成功に向けて、全力で取り組んでいる。大会開催に至るまでのハード・ソフト両面の様々な取組をレガシーとして引き継ぎ、都市のレガシーとして、どう発展させていくか。
 - 東京2020大会を契機に、スポーツが様々な分野と結びつくことで、新たな価値や魅力を創造することができるのではないか。
- 競技施設を活用したスポーツ振興、にぎわいの創出（毎年の世界大会開催等）
 - 障害者スポーツの環境の充実（パラスポーツの人気コンテンツ化、TEAM BEYONDを活用した支援体制の構築等）
 - スポーツと他分野（医療・福祉・産業など）の融合を促進するための仕組みの構築
 - ソフト・ハード両面にわたる質の高いバリアフリー都市の実現
 - 受動喫煙対策の全面実施によるスモークフリー都市の確立
 - 全ての企業・団体によるスムーズビズの日常的な適用
 - ボランティア活動の定着による支え合うまちの実現
 - 多言語対応などを通じた外国人が住みやすいまちの実現
 - 暑さ対策などローテク・ハイテクを駆使した環境対策
 - 被災地復興への継続的な支援 など

課題37

「だれ一人取り残さない」SDGsの目線で政策を見つめ直す

- 国連が掲げる「持続可能な開発目標」SDGsが設定している世界共通の17のゴールは、都の多くの施策と方向性が合致している。
 - 持続可能な社会の実現に貢献するため、国際標準の目線で都の政策を見つめ直し、政策のブラッシュアップを図るとともに、世界共通の課題を先頭に立って克服し、世界をリードしていくべきではないか。
- SDGsの視点から、都の施策をチェック
 - 強みや弱みを分析し、施策をブラッシュアップ
 - ジェンダーなど、課題が残る分野への対応を強化
 - 都のSDGsの目標達成に向けた取組の積極的な発信
 - 世界の大都市と課題を共有 など

課題38

変化・変革に対応するため、都庁の役割や仕事そのものが大きく変わる

○生産年齢人口の減少や、最先端技術の進展、激化する都市間競争など、社会が大きく変化する中で、長期的な展望に立って、様々な政策を大胆に進めていくためには、その旗振り役である東京都自身がどう変革していくか。

■都の役割や仕事の仕方の改革

- ・政策課題の解決や新たな行政サービスを創造するための、都と民間企業等との協働のあり方（コンソーシアムやオープンデータの活用など）
- ・人口動態等を見据えた、基礎自治体との連携・協力のあり方
- ・日本全体の発展に貢献する、他の地方自治体との連携・協力のあり方

など

■グローバル都市東京を実現する戦略的な都市活動

- ・都市間競争に打ち勝ち、世界の中で存在感を発揮し、成長を続ける東京を目指す戦略的な取組
- ・SDGsなどの世界共通の目標や大都市共通の課題の解決に向け、世界をリードする取組
- ・グローバル都市東京の実現を支えるため、国際的な視野を持った人材の育成・活用
- ・東京の多様な魅力を世界に効果的に発信

など

課題39

戦略的な政策展開を支える強固な組織体制の構築と財政基盤を確保する

- 都庁の仕事が変われば、都庁で働く職員に求められる能力も大きく変わっていく。組織のあり方、人事・財務の根本までさかのぼり、大胆な視点から検討すべきではないか。

■ 組織体制、人事や財務の仕組み・ルールの改革

- ・ 東京2020大会後の効率的な都庁の執行体制
- ・ 都庁グループ全体の生産性向上や意思決定の迅速化
- ・ 新規学卒採用や雇用の終身モデルからの脱却が進む中、必要な時期に必要な専門人材を採用（デジタル人材など）
- ・ 年齢や性別に関係ない適材適所の配置や昇任制度の徹底
- ・ テレワークをはじめとした多様なワークスタイルの確立による効率的な働き方の徹底
- ・ 「Society 5.0」時代の施策展開を支える人材の確保・育成（AIやITなどデジタル人材の確保・育成、政策のイノベーションを生み出す力の育成など）
- ・ 財務の仕組み・ルールの改革 など

■ 業務改革

- ・ AI等を活用した事務効率化の徹底
- ・ 都庁のデジタル化の推進による、行政サービスの飛躍的な向上（キャッシュレス化、税務手続のデジタル化等） など

- 都税収入の動向や多大な財政需要を長期的に見据えた上で、都が為すべき政策展開の裏付けとなる強固な財政基盤をどう確保していくか。

■ 財政力

- ・ 社会保障やインフラの維持更新など、長期的な行政需要の見通しと、それに応えられるだけの強靱な財政力を保ち続ける方策
- ・ KPIの達成状況など、事業の成果を一層重視した政策のブラッシュアップや予算編成の方策
- ・ 予算の単年度主義を前提としない、機動的な財政出動 など

変化・変革に対応するため、地方自治法や地方公務員法など、都政の基礎となる制度の見直しもされている。

長期戦略の策定に向けて

- 今回お示した『**未来の東京**』への**論点**は、これまでの政策の成果や課題を洗い出し、議論すべき内容を取りまとめたもので、**長期戦略の議論の出発点となる問題提起**です。
- 今後、これをベースに、東京の将来像や能動的に取り組むべき変革、克服すべき課題等について、**都民、都議会の皆さま**、そして住民に最も身近な行政である**区市町村**から、幅広く御意見を伺ってまいります。また、行政にはない視点や発想から、**各分野の有識者**や、**産業界、労働界**の方々からも、御提言を頂いてまいります。
- こうした幅広い方々から丁寧に御意見を伺い、「成長」と「成熟」が両立した目指すべき東京の姿や、将来に向けた目標と取り組むべき政策の柱を提示するとともに、これらを実現するための核となる主要な事業を示した**長期戦略ビジョン（仮称）**を、**年末を目途に策定**します。
- その際、本年7月19日に策定した「**重点政策方針2019**」で示した**戦略的視点「7C TOKYO**」に基づいた検討を進め、その成果も反映させてまいります。
- この長期戦略ビジョンを基に、来年開催される**東京2020大会を通じて生み出されるハード・ソフト両面のレガシー**などを反映し、政策目標や具体的な政策を更に高めた上で、**長期戦略**を取りまとめていきます。



<重点政策方針2019より>

皆さまの声をお聞かせください ～都民意見大募集～

未来の明るい東京を築くためにどうすべきか。都民の皆さまからの御意見を大募集いたします。

10年後、20年後の未来の東京に関するアイデアや、皆様の夢など、様々な御意見をお寄せください。

【意見募集の概要】

- ◆ 対象者：都内在住・在勤・在学の方
- ◆ 募集期間：令和元年8月22日（木曜日）から10月31日（木曜日）まで
- ◆ 募集意見：3つの設問を基に御意見を募集いたします。選択肢の具体的な内容等は、下記アドレスでご確認ください。

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/basic-plan/choki-plan/tominiken.html>

設問1：東京2020大会を通じたレガシーとして何が後世に受け継がれていくことを期待しますか。（選択式）

設問2：20年後の2040年頃、東京はどんなまちになっていけば良いと思いますか。（選択式）

設問3：未来の東京について、あなたの夢やアイデアを教えてください。（自由記述式）

- ◆ 応募方法：次のいずれかの方法で御意見をお寄せください。
 - ・インターネット <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/basic-plan/choki-plan/tominiken.html>
 - ・FAX 03-5388-1210
 - ・郵送 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 政策企画局計画部計画課宛て

また、長期戦略策定に当たり、「**わたしが大人になった時の東京**」**絵画コンクールを開催**しています。

募集期間は9月6日（金曜日）まで〈消印有効〉となっております。詳細は、下記アドレスで御確認ください。

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/basic-plan/choki-plan/competition.html>